

第5次高砂市総合計画 実施計画(行政経営プラン) 令和5年度

1 基本的な項目

(1)策定時期

令和5年4月

(2)対象期間

令和5年度から令和7年度まで

(3)策定根拠

実施計画

・高砂市総合政策に関する条例第3条第5項

市長は、総合計画のうち実施計画を策定しようとするときは、基本計画に基づいて行うものとする。

行政経営プラン

・高砂市総合政策に関する条例第5条

市長は、総合計画を推進するため、行政経営プランを策定するものとする。

2 重点評価指標

基本目標の達成に向けて基本計画に取り組むことで改善すると考えられる指標のうち、重点的に注目する指標を「重点評価指標」として設定し、目標値として望ましい値を設定します。

(1)前期基本計画の重点評価指標

No.	項目	統計名	現状値	目標値
1	総人口	兵庫県 推計人口	令和3年10月 87,020人	令和7年10月 85,795人
2	人口千人あたり出生数	兵庫県 市区町別主要統計 指標	令和元年 6.49 (591人)	令和7年10月 7.62 (654人)
3	転出超過者数	総務省 住民基本台帳 人口移動報告	令和2年 305人	令和7年まで年平均 0人
4	市内事業所の 従業者数	経済センサス	平成28年 46,197人	令和7年直近調査 46,200人
5	高砂市が住みよいまち と思う人の割合	市民満足度調査	令和3年 67.7%	令和7年直近調査 80%
6	SDGsの取組を実践し ている人の割合	市民満足度調査	令和3年 32.8%	令和7年直近調査 50%
7	公共施設の延床面積 縮減率	高砂市 施設別カルテ	令和元年度末 8.20%	令和7年度末 6.80%

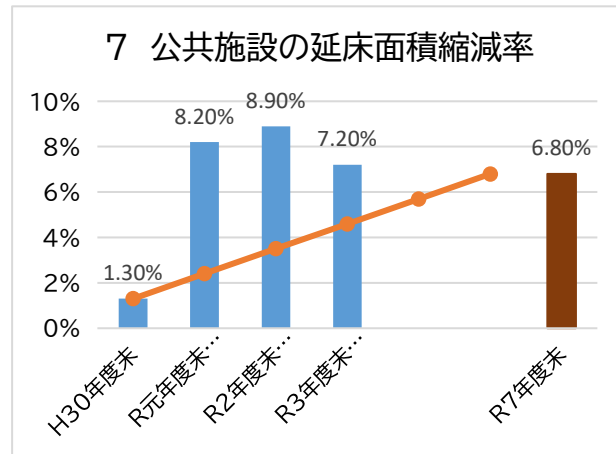
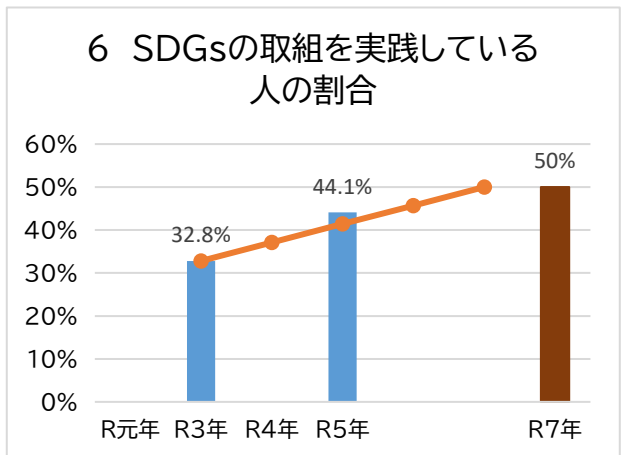
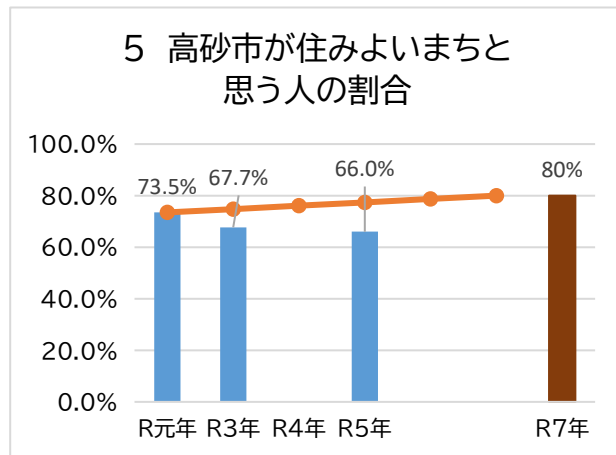
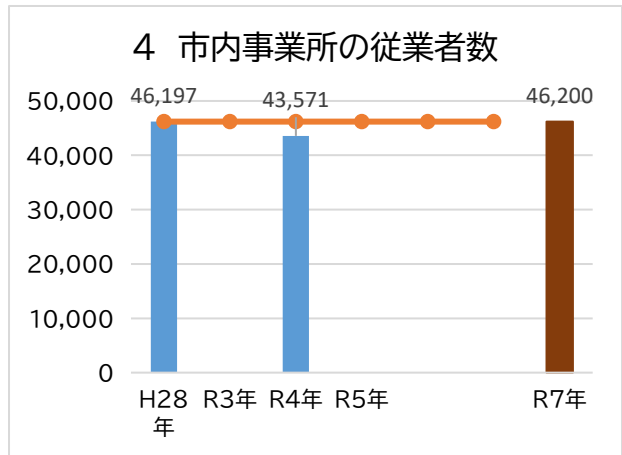
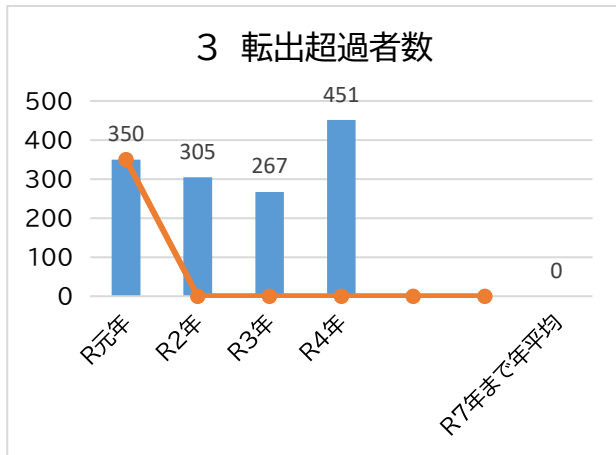
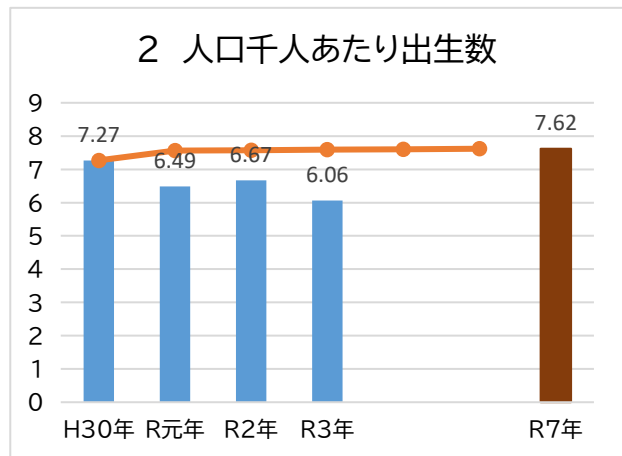
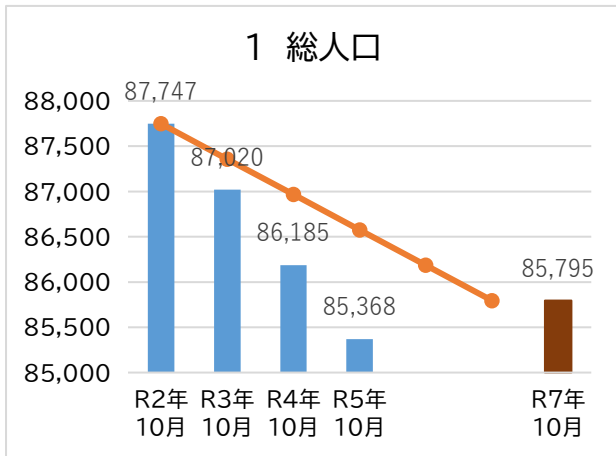
(2)実績値の推移

No.	項目	R2年度調査	R3年度調査	R4年度調査	R5年度調査	R6年度調査	R7年度調査	目標値
1	総人口	R2年 10月 87,747	R3年 10月 87,020	R4年 10月 86,185	R5年 10月 85,368			R7年 10月 85,795
2	人口千人 あたり出 生数	H30年 7.27 (662人)	R元年 6.49 (591人)	R2年 6.67 (585人)	R3年 6.06 (532人)			R7年 7.62 (654人)
3	転出超過 者数	R元年 350	R2年 305	R3年 267	R4年 451			R7年まで年 平均 0
4	市内事業 所の従業 者数	H28年 46,197	R3年 -	R4年 43,571	R5年 -			R7年 46,200
5	高砂市が 住みよい まちと思 う人の割 合	R元年 73.5%	R3年 67.7%	R4年 -	R5年 66.0%			R7年 80%
6	SDGsの 取組を実 践してい る人の割 合	R元年 -	R3年 32.8%	R4年 -	R5年 44.1%			R7年 50%
7	公共施設 の延床面 積縮減率	H30年度末 1.30%	R元年度末 ※ 8.20%	R2年度末 ※ 8.90%	R3年度末 ※ 7.20%			R7年度末 6.80%

※高砂市美化センターの解体後の縮減率であり、令和4年度に新設する東播臨海広域クリーンセンターの面積は含んでいません。

(3)実績値のグラフ化

折れ線は目標値達成のライン



3 「新しい生活様式」を踏まえた業務改革方針

生活様式とは「ある社会・集団に属する人に共通してみられる生活の型」を言います。

「新しい生活様式」とはネガティブな災害対策としての生活の型ではなく、「暮らしイキイキ、未来ワクワク」できる前向きで強靱な新しい市民生活の型と位置付け、市民生活の質的向上、行政事務の高度化を図るきっかけに変えていくことを目指します。

「新しい生活様式」である、「暮らしイキイキ、未来ワクワクできる前向きで強靱な新しい市民生活」を実現していくために、本市ではポストコロナ社会に即した行政サービスの提供について、2つの実施方針を定め、デジタル化をポイントにした取組を進めます。

実施方針(1) 行政サービスの強靱化

ポストコロナ社会で市民が安心した生活を送ることができるための行政サービスを提供します。

【市民生活の質的向上】

実施方針(2) 業務改革としてのデジタル化(自治体スマート化)

ポストコロナ社会、デジタル時代に適応した行政サービスと業務執行方法を構築する。

【行政事務の高度化】

(1)行政サービスの強靱化のための取組

①感染症BCP/BCMの策定

コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、今後同じような感染症拡大に対応できるようにするため、市内事業者への感染症BCP/BCMの策定の支援及び策定の啓発を行うことが求められます。

★影響する取組	2-5③	2532	誰一人取り残さない防災対策の構築
---------	------	------	------------------

②コロナ禍でも安心できる福祉の充実

感染症発生による影響が大きい高齢者・障がい者・疾患保有者等に対して具体的な支援の検討を行うことが求められています。具体的にはコロナ対策に対する介護事業者等への支援を実施することが考えられます。

また、エッセンシャルワーカーの方が安心して働くことができるよう、子育て支援や児童預かりサービスの強化を行うことも有効です。

★影響する取組	1-1②	1122	仕事と子育ての両立支援
---------	------	------	-------------

③公共施設の利用、イベント実施方法の見直し

公共施設の利用は、コロナ禍でも安全で安心できるよう3密対策などを行ったうえでの利用が求められます。ただ、公共施設でイベントや活動を実施するのではなく、民間企業と連携しながら積極的に野外活動・イベントを実施することも考えられます。従来の公共施設の利用について見直し、ポストコロナ社会に応じた活用方法を探ることが重要です。

★影響する取組	4-2④	4242	公共施設のユニバーサルデザイン
---------	------	------	-----------------

④コロナワンストップサービス相談窓口の強化

現在設置しているコロナワンストップサービス相談窓口を市民に広く周知し、感染症の罹患に対する不安や心配の軽減につなげることが重要です。

また、相談窓口で相談者の悩み・解決方法等についてデータベース化し、必要な部署への情報提供及び今後の施策反映に活用していくことが考えられます。市民の悩みに関する意見を施策に反映していくことが求められます。

★影響する取組	4-1③	4131	相談の連携と情報共有の推進
---------	------	------	---------------

⑤新産業創出支援・雇用対策

コロナ禍前から事業者を取り巻く環境が変化しており、その環境変化に適応した新産業創出及び新事業創出の事業者向け支援が求められます。

コロナ禍の大きな影響のある飲食店などに対してはテイクアウト販売などを後押しすることや、オンラインでの販売サービスに対する支援が考えられます。こうしたコロナ禍を機会と捉えた事業展開の支援を行うことが求められます。

★影響する取組	2-3①	2311	事業者の競争力の強化
---------	------	------	------------

本市は、製造業が中心ではありますが、様々な業種で業務のICT化やリモートワーク化といったデジタル化を進めることにより、新産業の創出につながり、若年層が希望する働き方の実現に繋がることが考えられます。こうした取組はリモートワークを行いながら本市に居住する方を増やすことにも寄与することとなります。

★影響する取組	2-3①	2312	働き方の変化に合わせた人材を確保する事業者の支援
★影響する取組	3-1③	3131	労働環境の改善

エッセンシャルワーカー、特に医療従事者や介護従事者の雇用状況については他の業種に比べ厳しさが増していることから、雇用状況の改善を図るための雇用施策を実施することが重要です。また、環境の変化時に影響を受けやすい非正規雇用の方に対する支援、特に女性に向けた雇用施策も行っていくことが必要です。

★影響する取組	3-1②	3122	雇用対策の支援
---------	------	------	---------

⑥小学校・中学校の持続可能な運営

安心できる学校教育を実現するためにコロナ禍でも持続可能な運営体制を構築する必要があります。3密対策等の徹底を図ることによる予防の実施に加え、タブレット端末等を活用したデジタル時代における新しい学校教育を実現することが求められます。

★影響する取組	1-2②	1224	学校施設の改善
---------	------	------	---------

⑦住民への適切な情報発信及び意識の啓発

市民から行政への期待として、感染状況・感染対策などについて適切な情報発信を行うことが求められていますが、国・県から新たに情報が発信される際にも正しく情報が伝わらず、市民が混乱を来すこともあります。こうしたことを防ぐためにも、市が早い段階で正しい情報を発信していくことが重要です。そのためには、得られた情報について庁内で早期に共有・議論する体制構築が求められます。

★影響する取組	4-3①	4311	伝わる戦略的広報の推進
---------	------	------	-------------

また、感染拡大・感染者減少などによって求められている情報が異なるため、市民が求めている情報を適切に把握したうえで機動的にホームページ・SNSなどで発信していくことが必要です。

★影響する取組	4-3①	4311	伝わる戦略的広報の推進
---------	------	------	-------------

医療従事者・感染者・感染者の家族等に対する誹謗中傷や差別を生むような言動を慎んだり、改めたりするように啓発する活動等の実施が求められます。

★影響する取組	1-3①	1311	人権教育及び啓発による差別のない社会の推進
---------	------	------	-----------------------

(2)業務改革としてのデジタル化(自治体のスマート化)のための取組

①住民による来庁の必要性の低減(行政手続オンライン化を推進)

市民は自粛期間でも用件がある場合、市役所に訪問していたことから、今後同じような感染症拡大にも対応できるようにするため、マイナポータルでのオンライン手続の利用拡大や兵庫県電子申請サービスの他、独自電子申請サービスの導入など行政手続オンライン化を推進することで、市民による来庁の必要性の低減を図ることが求められます。

また、市民の電子申請の利用意向は高いものの、既存の電子申請可能な行政手続も十分に周知・活用されているとは言えないことから、マイナンバーカードの普及などにより、電子申請を行える環境を構築するとともに、電子申請の利用啓発活動も併せて実施することが必要となります。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続のデジタル化
---------	------	------	------------

②キャッシュレス決済の導入

市窓口現金収受による市民の来庁の必要性を低減するため、キャッシュレス決済の対象となる行政手続の範囲を拡大することが求められます。

また、市民は多種のキャッシュレス決済を利用していることから、行政サービスの利便性向上の観点からは、キャッシュレス決済の複数サービスへの対応が求められます。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続のデジタル化
---------	------	------	------------

③業務改革の実施

行政手続オンライン化の推進と合わせて、行政側の業務についても、AI・RPAなどの先端技術を活用し業務の自動化を図るなど、業務のICT化を進めることで、有事の際でも限られた人的資源で最大限の行政サービスを提供する体制を構築することが求められます。

また、業務のICT化の効果を最大限に発揮させるためには、既存業務を抜本的に見直す業務改革が必要不可欠となります。

★影響する取組	4-3②	4321	ICTツールの活用による職員数と業務時間数の縮減
---------	------	------	--------------------------

④DXの推進組織・職員のデジタル化意識の構築

業務のICT化の推進には、全庁的な業務に関する理解を有する担当者を配置した部署を組成し、DX計画を取りまとめるDXの推進組織を構築することが有効となります。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続きのデジタル化
---------	------	------	-------------

また、デジタルデータの有効活用、最新ソフトウェアの活用、デジタルデバイスの使用方法、AI・RPAなどの新しい業務手法などに関する市職員のデジタル知識や知能を高めるための市職員研修の実施も必要となります。

★影響する取組	4-1②	4122	職員の協働に対する意識の向上
---------	------	------	----------------

⑤リモートワークの推進

行政手続きオンライン化や業務のICT化は、市職員の業務量削減が期待できるだけでなく、業務情報のデータ化により庁舎外でも行える業務範囲が拡大することで、リモートワーク推進が可能となります。行政サービスの向上のためには、市職員の働き方改革も必要不可欠で、多様な働き方の実現のために、Wi-Fi環境の整備や、シンクライアント端末導入、VPN環境構築、不正アクセスモニタリングなどのセキュリティ対策の推進により、リモートワークが実施できる環境の整備が求められます。

★影響する取組	4-3②	4321	ICTツールの活用による職員数と業務時間数の縮減
---------	------	------	--------------------------

⑥制度・方法・基準の見直し

市職員の働き方改革には、人事制度の変更(フレックス制の導入など)、決裁ルールの見直し、文書のデジタル化の推進、会議開催ルールの見直し、会議開催の要否(報告・相談・意思決定といった会議開催目的に照らし合わせた)判断基準の設定など、制度やルールの見直しも必要となります。

★影響する取組	4-1①	4111	多様な人材の確保
---------	------	------	----------

用語解説

BCP	Business Continuity Plan 業務継続計画
BCM	Business Continuity Management 業務継続、早期復旧のための経営管理手法
BPR	Business Process Re-engineering 業務改革
DX	Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションのこと。データとデジタル技術を活用して、業務、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること
VPN	Virtual Private Network インターネットや通信事業者が持つ公衆ネットワークを使って、拠点間を仮想的に接続する技術のこと
ポストコロナ社会	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と向き合って暮らすことを前提とした社会のこと
エッセンシャルワーカー	市民の生活と財産を守るため、社会を支える必要不可欠な仕事に従事している医療従事者、宅配業者、スーパーの従業員、介護や保育等の仕事に関わる人のこと
キャッシュレス	現金ではなく、小切手・口座振替・クレジットカード・電子マネー・QRコード決済・バーコード決済などを利用して支払いや受け取りを行うこと
シンクライアント	アプリケーションやデータをサーバーで一括管理し、ネットワーク接続機能と、キーボードやタッチパネルなどの入力機器、画面を表示するためにディスプレイを備えていれば稼働できる必要最低限のシステムの仕組みのこと
リモートワーク	情報通信技術などを利用して職場以外の所で業務を行うこと
強靱	復元力、回復力。損傷や被害、外部ストレスを吸収または回復できる能力があること。

4 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応

国において令和4年12月に従来の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵として「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。
本市においても、今後はデジタルの力を活用しながら総合計画を推進していくことが重要であるため、本市の総合計画、総合戦略と整合しながら、デジタルの力を活用した地方創生の取組を加速化・深化していきます。

(1) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方】

- ・デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への一極集中の是正や多極化を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進。
- ・デジタル技術の活用について、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ・これまでの地方創生の取組も、蓄積された成果や知見に基づき改善を加えながら推進。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向】

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども DX 等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

デジタル実装の基礎条件整備

地方のデジタル実装を下支え

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化 等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

【参考 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標】

基本
目標

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) 総合計画等との関係性

第5次高砂市総合計画(2021～2030年度)

第5次総合計画・前期基本計画(2021～2025年度)

市の目指す将来像にたどり着くための、すべての行政施策を管理・推進する最上位の計画

高砂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)(2021～2025年度)

総合計画基本計画の中から、人口減少への対応や地域の魅力向上を目的とする政策を抽出した計画(基本計画政策番号1-1、1-2、2-1、2-3、3-1、3-3)

総合計画と総合戦略の
連動実施

高砂市DX推進ビジョン

デジタル化の推進

地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させることを目的とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の方向性を勘案し、本市におけるDX推進の考え方を示した「高砂市DX推進ビジョン」に沿ってデジタル化を推進していく。

高砂市DX推進ビジョンでの重点取組

1 行政手続きをかえる／行政サービスのデジタル化

デジタルはコミュニケーション手段のツールであり、市民と市のコミュニケーションをより一層スムーズに進めるため、デジタル市役所を目指します。

2 仕事と業務プロセスをかえる／バックオフィスのデジタル化

DX推進体制の構築及びデジタル人材育成の推進を行い、ICTツール活用による市民サービス向上と事務の効率化を行います。また、データの収集・分析とデータを活用した政策立案を行います。

3 やさしさと幸せにかえる／新しい価値をかなえるデジタル化

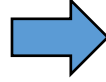
デジタルデバインド対策を行い、全ての人に必要な情報が届けられるとともに、地域社会のデジタル化や市民等へのデータの利活用を促進し、新しい価値の創出を支援します。

5 行政改革

これまでの行政改革は、行政組織の効率化と経費節減が中心でした。行政需要が高まり、経営資源が制限されるなか、質の高い公共サービスを維持する必要性が求められています。

目的 人口が減少しても、市民生活を支え、持続する行政運営を目指す

- ・透明性を図る
- ・必要性を検討する
- ・実効性を重視する



行政としての説明責任を果たします。
総合計画・個別計画に掲げる施策に対して、効果的な事務事業になるよう、検討します。
単なる事務事業の廃止ではなく、総合的な視点で行政サービス改革を行います。

行革項目

取組No.	事業名称	部
1122	認定こども園の移行促進	健康こども部
1122	保育環境改善事業	健康こども部
1224	学校施設の整備の推進	教育部
1413	高齢者福祉施策の充実	福祉部
1523	持続可能な経営基盤の確立	市民病院事務局
1523	公立病院経営強化プランの策定	市民病院事務局
1523	高砂市民病院の方向性の決定	政策部
1526	国民健康保険料収納率向上のための取組	市民部
3221	市民提案型地域協働推進事業	市民部
3222	アダプトプログラム推進事業	市民部
3323	ふるさと納税の推進	政策部
3418	文化スポーツ施設の整備方針の検討	健康こども部
4111	時間外縮減	総務部
4111	定年引上げに伴う高齢期職員の活用できる人事管理制度の構築	総務部
4111	人材育成支援システム導入事業	総務部
4122	職員研修の実施	総務部
4131	庁内インターンシップ制度による契約・財政事務の研修	財務部
4211	公共施設全体最適化計画の推進	政策部
4221	米田水源地更新事業(詳細設計)	上下水道部
4321	RPAソフトウェア導入事業	政策部
4331	地理情報システム導入事業	政策部
4331	デジタル活用推進事業	政策部
4331	未来技術社会実装事業	政策部
4332	公共施設予約システム更新事業	政策部
4332	行政手続きのオンライン化の推進	政策部
4332	公金収納のキャッシュレス化の推進	会計管理者
4332	コンビニ交付サービスの利用促進	市民部
4333	自治体情報システムの標準化・共通化の推進	政策部
4411	持続可能な財政運営のための予算編成	財務部
4422	市税徴収事務事業(公平・公正な税務行政の実現)	財務部
4422	債権管理事務事業(債権回収の指導・強化)	財務部
4423	市有財産の売却及び利活用	財務部
4432	(仮称)アスパ高砂市民サービスコーナーの開設	市民部
4433	企業版ふるさと納税の推進	政策部
4433	SDGsの普及促進	政策部
4435	補助金の点検と評価の実施	政策部
4435	内部統制制度構築事業	総務部

6 重点取組

重点評価指標の目標値を達成するために、令和5年度予算において柱施策を設定します。

(1) ゼロカーボンの推進

未来技術社会実装事業
太陽光発電・蓄電池設置補助
次世代自動車購入補助
再エネ・省エネ設備補助
環境配慮型トラック導入補助
公共施設LED・太陽光発電設備設置
電動バイク購入

(2) 子ども、子育て、教育の支援

見守りカメラ設置
おむつ回収事業
高校生世代医療費無料化
医療的ケア児童生徒支援

(3) 交通、移動、駅周辺の活性化

JR曾根駅周辺整備事業
高齢者福祉タクシー料金助成
コミュニティバス高齢者割引
コミュニティバス新路線運行(社会実験)

(4) 交流し、支えあう地域づくり

地域交流センター(高砂・曾根)建設
福祉総合相談センター建設
市民病院将来構想検討委員会

(5) デジタルの力を活用

未来技術社会実装事業(再掲)
子どもGPS見守り支援
保育所等ICT化事業
ワクワク自転車プロジェクト
河川水路清掃啓発
中小事業者DX化支援事業
公共施設予約システム更新

(6) その他継続事業

松村川排水機場整備
鹿島川・松村川治水対策整備
明姫幹線A地区上下水道事業
播磨臨海地域道路推進事業
連続立体交差推進事業

7 第5次高砂市総合計画実施計画(行政経営プラン) 令和5年度総括

(1) 令和5年度の行政評価について

令和5年度では重点施策として、「ゼロカーボンの推進」、「子ども、子育て、教育の支援」、「交通、移動、駅周辺の活性化」、「交流し、支えあう地域づくり」、「デジタルの力を活用」の5つの施策を押し進めました。

1 ゼロカーボンの推進

・市民向けとして電気自動車購入や太陽光発電設備設置への補助、事業者向けとして環境配慮型トラックや再エネ・省エネ設備等への導入補助、行政として公共施設における太陽光発電設備の設置、照明器具のLED化、公用車としての電気自動車の購入等を行い、市民、事業者、行政それぞれの立場でのゼロカーボン推進に効果があった。

・実質CO2排出量ゼロの電力であるエコクリーンピアはりまでのごみ発電の電力について、地産地消利用の検討・分析等を行い、広域連携での脱炭素化を推進した。

2 子ども、子育て、教育の支援

・見守りカメラ300台の設置が予定どおり完了し、小学生、とりわけ低学年の児童が安心して健やかに成長する環境整備を推進した。
また、地域見守り活動での活動用品やボランティア保険費用の助成を実施し、活動を支援するとともに、研修等を行うことで防犯意識の向上にも効果があった。

・結婚新生活支援事業における若い世代への新生活支援、乳幼児の使用済おむつの園での処分実施、医療的ケアが必要な児童への体制整備、高校生世代への医療費助成の完全無料化実施など、結婚から子育てまでの切れ目のない支援により、子育て世代の経済的負担等の軽減に効果があった。

3 交通、移動、駅周辺の活性化

・JR曾根駅の周辺整備においては、JR西日本と確認書を取り交わし、長年の懸案であった鉄道による南北分断の解消及び市街地の一体化、地域の活性化に向けて推進した。
また、これまで要望を行っていたJR宝殿駅南地区における県道の拡幅整備についても事業化が進んでいく見込みであり、駅を中心とした賑わいづくりや人口増への地域づくりに向けて推進している。

・高齢者福祉タクシー料金助成の対象者の拡大、75歳以上の高齢者に対してのコミュニティバス運賃の半額割引を行い、高齢者の外出機会の創出と社会参加を推進した。

4 交流し、支えあう地域づくり

・福祉サービスに対するニーズの多様化や必要な支援の複雑化への対応として、福祉総合相談支援センターを整備し、福祉に関する包括的な相談支援体制が推進した。

・市内各地区において地域交流センターの整備を行い、コミュニティ活動や地域福祉、生涯学習を推進するための活動拠点とすることで、ともに支え合うまちづくりを推進した。

5 デジタルの力を活用

・行政手続きのオンライン化、コンビニ交付サービスの利用促進、地理情報システムに搭載するデータ項目数等において、目標を上回ることができており、行政におけるDXが推進している。

また、市民向けへのスマホ講習会では高い満足度をいただいております、デジタルデバインド対策としての効果があった。

(2) 重点評価指標について

(重点評価指標における人口関連の項目)

人口千人あたり出生数	令和3年	6.06人	⇒	令和4年	6.09人	(0.03人増)
転出超過	令和4年	451人	⇒	令和5年	355人	(96人減)
総人口	令和5年10月	85,368人	⇒	令和6年4月	84,780人	(588人減)

転出超過を前年と比較した際に、神戸市や姫路市などへの近隣市町への転出超過が前年より減少したのに対し、東京都への転出超過が増加しており、大都市圏への転出が転出超過の大きな要因となっている。

コロナ禍では大都市圏への転出に減少傾向が見られていたものの、コロナ禍が落ち着きを見せた令和4年以降は、再び転出が進んでいるものと考えます。

(3) 令和6年度の施策について

東京都への一極集中は中長期的なトレンドであり、今後も一極集中は継続していくものと考えます。国の総人口が減少していくなか、「人口減少を緩やかにする」・「人口減少社会においても幸福に暮らせるまちづくり」を進めていくことが重要です。

令和6年4月に市長選挙を控えていたことから、令和6年度の当初予算は新規事業などの政策的な経費を除いた骨格予算での編成となっておりますが、令和6年度は下記の事業を行ってまいります。

安全・安心なまちづくり

大規模震災や気候変動の進行による台風や河川氾濫のリスクなど、様々な脅威から市民の生命や健康、財産を守るため、安全・安心なまちづくりを推進します。

令和5年度に引き続き、見守りカメラの設置及び治水対策を進めるとともに、熱中症への対策として、指定暑熱避難施設を指定します。

賑わいのある魅力的なまちづくり

鉄道駅は、都市部への通勤・通学のアクセス手段等の交通拠点として重要な役割を担うとともに、地域の経済活動の基盤であるだけでなく、市外の方からは玄関口として、市の顔、市のイメージを象徴するものと言えます。

JR曾根駅周辺整備事業、連続立体交差推進事業等により市内の駅周辺整備を進め、生活利便性を向上させるとともに、魅力的な駅前空間によるまちの賑わいづくりを進めます。

未来につながるまちづくり

将来世代により良い環境をつくり、残していくことは、現役世代の責務であり、また、市域全体で、グローバルスタンダードである地球温暖化対策を推進していくことは、国内有数のものづくり産業の拠点の一つである本市の産業を維持し、発展していくことにも繋がると考えます。

令和5年度に引き続き、市民、事業者、行政での取組の推進、電力の地産地消による新たなエネルギー活用の検討を進め、脱炭素社会の実現を図ります。

すべての人がイキイキと暮らすまちづくり

第5次高砂市総合計画における本市の将来像としての「暮らしイキイキ 未来ワクワク 笑顔と思いやり育むまち高砂」の実現に向け、子ども・若者、高齢者、障がい者等、すべての人が世代やその背景を問わずに、思いやりと助け合いをもって、イキイキと輝き、生きがいを持って暮らせるまちを目指します。

高砂市子ども家庭相談センターの設置による子育て世帯への一体的な相談支援環境の整備、新施設である福祉総合相談センター、地域交流センター、アスパ高砂での市民サービスコーナーの運営開始により、これまで以上に市民の皆様へ寄り添い、すべての人がイキイキと輝くまちづくりに取り組みます。

8 政策評価

政策ごとに設定したKPIの状況を把握します。

施策ごとに設定した主要な事業(取組)を把握します。

KPIと事業(取組)から、政策ごとに第5次総合計画の進捗の評価を行います。

	主要な事業数(R5)	政策評価担当数
政策部	19	4
総務部	9	2
財務部	6	1
市民部	8	1
健康子ども部	19	3
福祉部	12	2
生活環境部	14	2
都市創造部	13	2
会計課	1	0
上下水道部	6	0
市民病院事務局	2	0
消防本部	2	0
教育部	11	1
議会事務局	0	0
選挙管理委員会事務局	1	0
監査委員・公平委員会事務局	0	0
農業委員会事務局	0	0
合計	123	18

政策評価表

1-1 みんなが子どもを育てるまち【子ども支援政策】

施策の基本的な方向

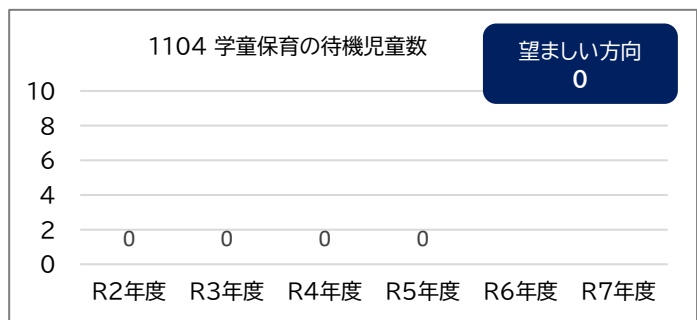
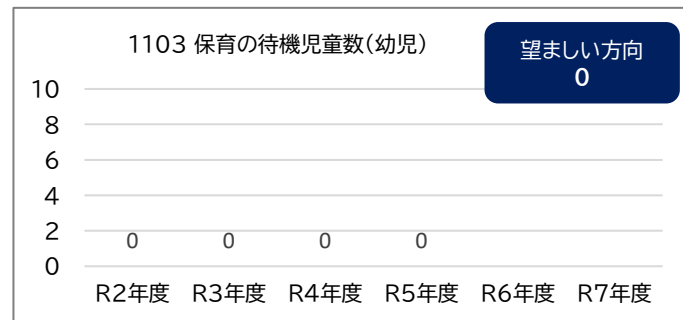
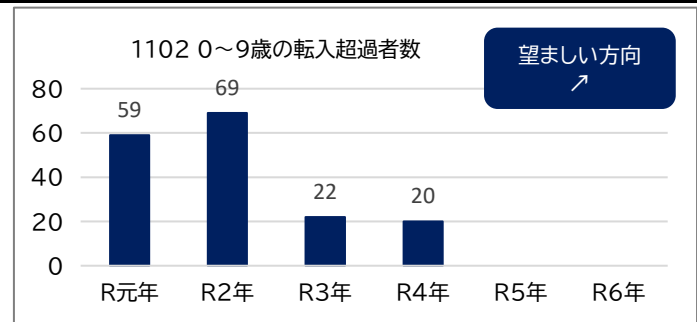
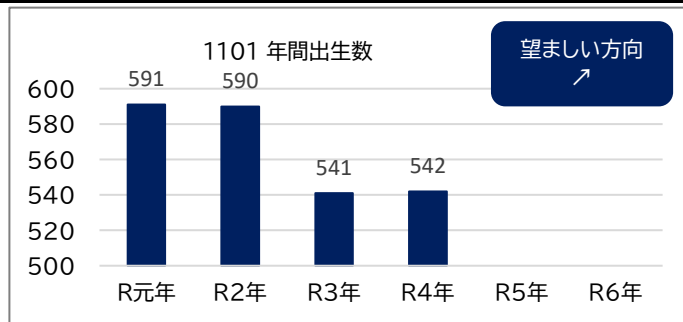
- ① すべての子どもが、健やかに成長しています
- ② 親が安心して子どもを産み、子どもを育てる環境や制度が整っています
- ③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1101	年間出生数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		591	590	541	542		
1102	0～9歳の転入超過者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		59	69	22	20		
1103	保育の待機児童数(幼児)(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0	0	0		
1104	学童保育の待機児童数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0	0	0		



主要な事業

- ① すべての子どもが、健やかに成長しています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	子どもの居場所づくり事業 (子ども食堂への支援)	1111	健康こども部	11	10	10
			子ども食堂数	箇所	10			
○	○		子ども・子育て・若者支援プラン	1111	健康こども部	100	30	100
			子ども・子育て・若者プランの進捗率	%	-			
○	○	○	食育の取組 (学校給食の内容充実)	1113	教育部	10	3	10
			学校給食における行事食の実施	回	10			
○	○	○	子ども家庭総合支援拠点の設置・運営	1114	健康こども部	13	6	13
			要保護児童対策協議会の開催回数	回	13			

② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	利用者支援事業(保育)	1121	健康こども部	0	0	0
			保育所等の待機児童数	人	0			
○	○	○	利用者支援事業(子育て)	1121	健康こども部	40	13	33
			子育て相談の実施人数	人	32			
○	○	○	利用者支援事業(母子保健型)	1121	健康こども部	増加	94.4 (7末)	95.4
			この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合(乳児、1歳6か月児健診、3歳児健診問診項目集計より)	%	94.6			
○	○	○	地域子育て支援拠点事業	1121	健康こども部	16,500	6,707 (7末)	20,299
			子育て支援センター利用者数	人	16,499			
○	○	○	学童保育事業	1122	健康こども部	0	0	0
			待機児童数(学童保育)	人	0			
○			認定こども園の移行促進	1122	健康こども部	100	50	100
			荒井地区の認定こども園化	%	100			
○			高砂児童学園運営整備事業	1122	健康こども部	100	30	70
			高砂児童学園のあり方についての方向性の決定	%	70			
○	○	○	就学前施設の保全・整備事業	1122	健康こども部	1	1	1
			公立こども園の施設整備	園	1			
○			保育環境改善事業	1122	健康こども部	100	70	100
			保育や子育てに係る負担軽減の満足度	%	-			

③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業	1131	健康こども部	増加	94.4 (7末)	95.4
			この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合(乳児、1歳6か月児健診、3歳児健診問診項目集計より)	%	94.6			
○	○	○	子どもの居場所づくり (放課後子ども教室の実施)	1132	教育部	95	-	100
			放課後子ども教室(学習)参加者のアンケートによる満足度	%	98			
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業 (不妊・不育治療助成)	1133	健康こども部	100	100	100
			不妊不育支援を必要とする人のうちの助成につながった割合	%	100			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭庁設立に伴う計画策定、こども家庭センターの設置、新事業の実施など、体制整備を含め検討が必要である。 ・保育及び学童保育所の待機児童ゼロの堅持に向け、引き続き保育士の確保や学童保育実施場所の確保が必要である。 ・高砂児童学園について、整備に向けた課題の抽出ができたが、課題解決に向け、引き続き検討が必要である。
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市の子育て支援センターをよく利用するという声を聞くため、高砂市の子育て支援センターのあり方を見直すべきではないか。 ・子ども食堂について、子どもの居場所づくりとして行政からの情報発信、啓発もお願いしたい。 ・市としての待機児童ゼロではなく、希望する園、地域としての待機児童ゼロを目指してもらいたい。 ・園の預かり時間について、働き方改革にも関係するため、企業の問題でもあるが、住民ニーズは捉えていただき、検討してもらいたい。 ・子育て支援センターが小学生以上の子どもがいると一緒に入れないため、家族では利用しづらい。 ・他市町にある、気軽に、世代に関係なく誰とも繋がり、交流できる施設が高砂市にもほしい。
--------------------------	--

<p>今年度中間評価</p>	<p>今年度最終評価</p>
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○認定こども園等の各施設と丁寧な利用調整に努め、保育及び学童保育所における待機児童ゼロ堅持を図れている。</p> <p>○阿弥陀こども園建替整備工事の実施設計について、現場保育士の意見を聴取し、関係課と共に設計業務受託者との協議、調整を行うことで、質の高い教育・保育及び安心安全な園運営に向けて進んでいる。</p> <p>○保護児童対策地域協議会(代表者会1回、実務者会2回、乳幼児部会3回)を計6回開催し、児童虐待の発生予防、早期発見への取組や適切な支援の状況についての確認を行い、連携強化を図った。また、令和6年4月から設置予定のこども家庭センターについて、関係課等と組織体制等の調整を図るなど準備を進めている。</p> <p>○子育て世代包括支援センターにおける各事業の実施により、妊娠から出産、子育て期までの一貫した身近な相談を行い、ニーズに応じた切れ目のない支援に取り組んだ。</p> <p>また、不妊、不育支援を必要とする全ての申請者に対し、治療等に関する助成を実施し、経済的な支援を行うことにより、子育て環境の整備が進んだ。</p> <p>○毎月1回行事食を実施することで、郷土食や行事食等の食文化を学ぶ機会を作ることができた。</p> <p>○放課後こども教室を開催することで、子どもの居場所づくりに貢献している。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○認定こども園等の各施設や小学校等と調整、協議を図り、保育及び学童保育所の待機児童ゼロを堅持することができた。</p> <p>○阿弥陀こども園建替整備工事の実施設計について、現場の保育士の意見を聴取し、関係課と共に設計業務受託者と協議、調整を図り、質の高い教育・保育及び安心安全な園運営が行えるよう設計を進めることができた。</p> <p>○要保護児童対策地域協議会の開催等により、各関係機関と情報連携等を行うことで、児童虐待の早期発見・防止や要保護児童、家庭に対し適切な支援に繋げる効果があった。また、令和6年4月から設置予定の「こども家庭センターの設置」について、関係課等と組織体制等の調整を図るなど開設準備を進めた。</p> <p>○不妊・不育治療を必要とする夫婦に対し、治療費の一部助成を行い、経済的な負担軽減を図るとともに少子化対策への環境整備を進めた。</p> <p>また、出産・子育て応援事業においては、子育て世代の経済的負担軽減を行うとともに、伴走型相談支援により妊娠・出産後の不安軽減の解消に効果があった。</p> <p>○学校給食において、日本古来の行事食を実施することで、季節毎の行事や食材等の食文化を学ぶことができ、食育としての効果があった。</p> <p>○放課後こども教室(学習)については、参加者のアンケートで100%が「よかった」と回答し、子どもの居場所づくりとして効果があった。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○高砂児童学園の運営整備については、建替への補助金の有無について国及び県に確認中であり、また、民間事業所についてもハード・ソフトの両面で実施が可能であるのか確認中である。</p> <p>国及び県からの回答を踏まえ、児童発達支援センターとして地域の障害児やその保護者への支援が適切に行える施設となるよう、今後の施設のあり方について検討していく。</p> <p>○放課後こども教室については、参加者が徐々に減少してきている。運営方法や周知方法を見直し、参加者増に努めていく。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○高砂児童学園運営整備事業について、障害児やその家族にとって身近な地域で必要な発達支援を受けられるようハード・ソフトの両面から今後のあり方を検討する必要があることから、施設整備の手法や専門的人員の配置など抽出した課題の解決に向け、地域の障害児支援の中核的な役割を担える施設となるよう引き続き検討を行っていく。</p> <p>○放課後こども教室については、参加者が徐々に減少してきている。運営方法や周知方法を見直し、参加者増に努めていく。</p>

審議会評価及び意見

- ・学校の給食費について、子育て支援で手当や給付金などを各家庭に支援しているが、一方で給食費を取るのは無駄なことをしているように思うので、給食を無償化し高砂市へ転入を促すような政策にしてはどうか。
- ・荒井地区の認定こども園化について、荒井幼稚園は残っているが、どのような位置づけなのか。市内の別の地域からも通うことができるのか等、広報でわかりづらいところがあったため、様々な人にわかりやすいアピールをお願いしたいと思う。
- ・不登校、虐待、ヤングケアラーの問題がある。満足度には出てこないところについても、子どもたちへの丁寧な対応が必要だと思う。
- ・保育料の無償化など、独自の子育て施策による自治体間の競争が年々増しているようだが、高砂市はどの路線で進めていくべきだと考えるか。
- ・子育ては、大学を出るまでが子育てである。結婚して子育てに入り、最後、大学を卒業するぐらいまでの一貫した施策がいいと思う。小学生や保育園だけにクローズアップするのではなく政策的に、もう少し幅を広げてもいい。

政策評価表

1-2 子どもが学ぶ力を育むまち【教育政策】

施策の基本的な方向

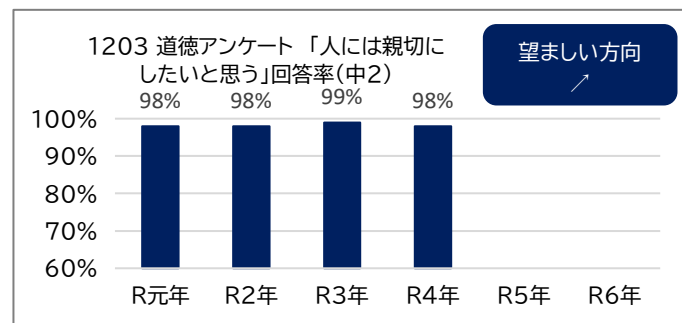
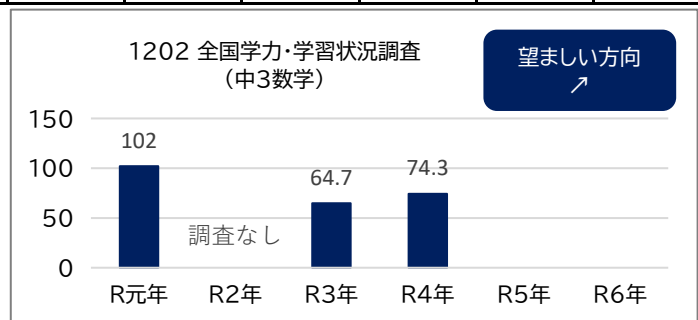
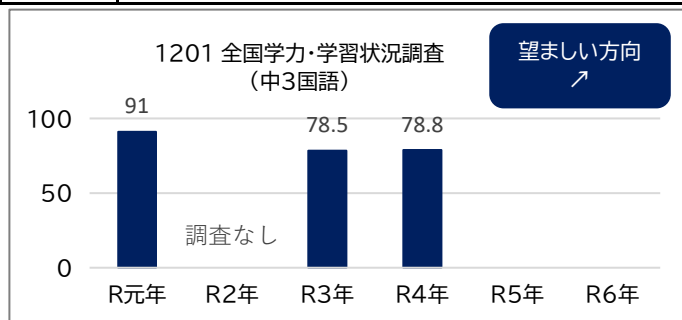
- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています
- ② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています
- ③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1201	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3国語)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		91	調査なし	78.5	78.8		
1202	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3数学)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		102	調査なし	64.7	74.3		
1203	道徳アンケート「人には親切にしたいと思う」回答率(中2)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		98%	98%	99%	98%		



主要な事業

- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	授業力の向上 全国学力・学習状況調査における正答率8割以上の層の比率・中3国語(全国平均を100とした場合の割合)	1211	教育部	95	81	81
○	○	○	ICT機器を活用した授業づくり 互いの考えを交換し、共有して話し合いなどができるようにコンピュータやソフトウェアなどを活用している児童の割合	1211	教育部	95	-	92

- ② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	学校施設の整備の推進 高砂市学校施設等個別施設計画に基づく改修工事数	1224	教育部	5	0	5

③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	学校評価による学校経営の充実	1231	教育部	39	16	42
			高砂型学校運営協議会を開催した回数	回	-			
○	○	○	部活動地域移行	1231	教育部	4	1	2
			部活動の地域移行に関する庁内委員会を開催した回数	回	-			

政策評価

評価者 教育部 部長 木田

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・言語能力の向上については、短期間での効果を見込みにくい。今後も引続き取組みを進めていく必要があり、そのひとつとして学校図書館の充実を推進する。 ・デジタル教科書の導入を控え、ICT機器の活用を更に進めていく必要がある。そのため、令和4年度に改訂したICT教育実践事例集等を活用し、ICTを活用した授業改善を推進する。また、通信環境の抜本的な改善を実施する。 ・「地域とともにある学校づくり」の活動については、各地域毎の取組みとなっているため、各地域や先進的な取組み等を紹介することで情報共有を図り、充実・改善を進める。 ・今後も教育環境の改善のため、学校施設の改修を計画的に進める。
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ごと、地域ごとによることができることやできないことの差が出ないようにしてもらいたい。 ・各学校で解決できないことや、全体で共通の課題となっていることについては、各学校に任せるとはせず、市や県で整理すべきところもあるため、市で把握していく必要があると思う。 ・学校運営協議会について、学校側にも判断に迷うところがあるため、基準等の指針を本格実施までに決めていただきたい。 ・学校教育の場と地域の間には壁があると思うため、それを取り除き、地域の方が自由に入り込み、参加できるように工夫が必要。 ・高砂型学校運営協議会等、政策を打ち出しているが、縦割り行政となっており、これでは効果的な運用や活用ができない。 ・地域との関係やその関係の築き方が不明瞭な点が課題。 ・インターネットでの調べ物の際に、中学生としては制限の幅が狭いため、閲覧の幅を広げていただきたい。 ・近年子どもの発達が進んでおり、時代に合わせて子どもの発達段階に応じた性教育をお願いしたい。 ・福祉の面を考えると、教育の平等を考える校長先生では難しいところもあるため、工夫が必要かと思う。スクールソーシャルワーカー等も検討していただきたい。 ・学力向上のため、全国的にも導入する自治体が増えている、マイクロステップスタディというシステムの導入を検討してはどうか。
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<p>○ICT機器や学習ソフトを積極的に活用し、ICT機器を活用した授業づくりを推進することで、学習活動の質の向上に繋がっている。また、前年度からの課題であった校内の通信環境についても、8月から改修を始め、改善に努めている。</p> <p>また、学校施設の整備についても、計画通り進捗しており、安全安心に学習できる環境整備に向け推進している。</p> <p>○全ての小中学校において学校運営協議会を開催した。連絡会や講演会の実施や、情報共有を行うことで、各校での特色ある取組実施に向けて進めている。</p> <p>○部活動地域移行に関する庁内委員会を開催し、外部講師による「ねらい、方向性」について助言や指導をいただくことで、庁内での情報共有を行った。委員会での内容を踏まえ、実証事業等を進めていく。</p>	<p>○学校において、子ども・教師ともに、ICTの活用が進んでおり、学校現場でのDX化に効果が出てきている。今後は授業における利活用に係る方法について、より効果的に児童生徒に活用していくようにしていく。</p> <p>○学校施設の改修について計画通り実施することにより、子どもの安全確保を行なうとともに、空調設備等の改修を行うことでゼロカーボンへの効果があった。</p> <p>○各学校において2回～5回の高砂型学校運営協議会を開催した。また、教育委員会がフォーラムや連絡会を開催したことにより、児童生徒の学び等への支援や地域貢献活動等が企画されるなど、地域と学校の連携・協働が図られた。</p> <p>○サッカー部において、休日の部活動地域移行に係る実証研究を進め、参加者からも好評であり、成果が得られた。一方で、見えてきた課題もあり、今後、その課題解決に向けて検討を進めていく。</p>

実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<p>○今年度の中3国語における学力・学習状況調査においては、前年度より改善しているものの、目標値は達成できなかった。今後、学力向上対策会議において、課題と対策の検討を進める。</p> <p>○部活動地域移行の実証事業について、複数種において実施する予定であるが、現時点で、サッカーのみとなっている。今後も他種において実施できるよう調整を行っていく。</p>	<p>○学力・学習状況調査については、前年度よりもやや改善したものの、目標値を下回る結果となった。</p> <p>児童生徒が自分の考えを、他者と交流する機会を増やすなどの工夫をすることで授業改善を進め、児童生徒の言語能力の伸長に努める。</p> <p>○休日の部活動地域移行については、地域指導者の確保など見えてきた課題もあり、その課題解決に向けて検討を進めていく。</p>

審議会評価及び意見

- ・小学校入学時に転出の判断をすることが多いと思うので、入学までに親に市の良さを感じてもらう必要がある。その場合、小学校入学以降に満足度が下がっていくことになるため、最低限、中学校卒業までを総合的に見込んだ支援政策を高砂市でも考えていただければありがたいと思う。
- ・荒井幼稚園は残す予定がなかったため、総合計画の実施計画に明瞭な記載がなかったのか。
- ・見守りに関して、子どもが減っている中、子ども会での見守りが難しくなっている。負担が多いことにより自治会への依頼が断られることも少なくない。家が遠い子どもは一人で歩く距離も長く、心配になる親も多い。そんな中、GPSを持たせることに、市を挙げて、補助金やシステムを入れていただいたのはとてもありがたい。小学1年生の親しかあまり認知していないかと思うため、もっと大々的に市がやっているアピールがあればよいと思う。
- ・子どもを持つ家庭からすれば、学力向上につながる教育は非常に魅力的に感じる。学力向上のための独自の取組を検討しているか。
- ・学校運営協議会が始まったと思うが、地域によって取組が様々で差があるように感じる。各学校の取組情報というのがシェアされているのかどうかについて知りたい。また、校長会などでも取組について話し合ってもらい、今後につなげてほしい。
- ・子どもの見守りGPSについて、小学校低学年だけが助成があるということだった。小学校高学年や中学生にも購入助成は無くても、SNSや学校のアプリなどを通して情報発信をしてみてもどうか。見守りGPSのことをまわりに話してみたが、対象ではない年齢のご家庭は、ほとんど認知されていなかったの、周知を徹底してほしい。
- ・子どもの見守りGPSについて、助成は無くとも、存在の周知は、アプリであれば簡単に配信できると思う。ペーパーで配るよりは、予算等はいらぬと思うので検討してほしい。
- ・学校の統廃合について何か進んでいるのかをお聞きたい。何かしら進んでいるが、まだ公表できる段階ではないのか。どういうふうな状況なのか、話を少し示してもらえないと動きづらい。
- ・学校運営協議会で、地域の方も含めて議論し、コミュニティスクール間にも差もあるので、情報共有により、より良いものをどんどん実施してほしい。

政策評価表

1-3 個人が尊重し合い、安心して平和に暮らすまち【人権政策】

施策の基本的な方向

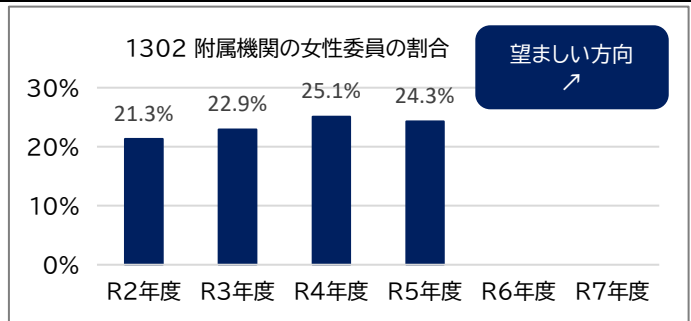
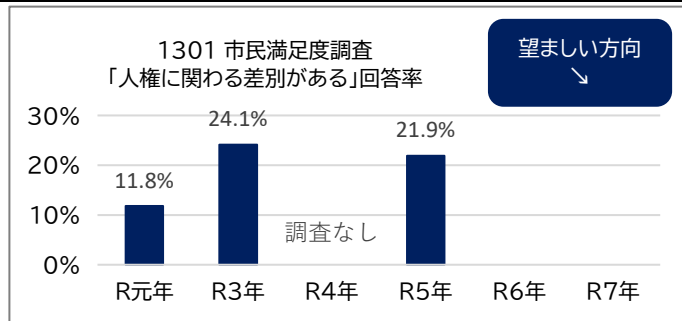
- ① 年齢、性別、生涯、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています
- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

該当するSDGs



KPI

1301	市民満足度調査「人権に関わる差別がある」回答率	R元年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
		11.8%	24.1%	調査なし	21.9%		
1302	附属機関の女性委員の割合	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		21.3%	22.9%	25.1%	24.3%		



主要な事業

- ① 年齢、性別、障がい、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	人権教育・啓発の推進	1311	福祉部	600	-	265
			人権フェスティバルへの参加者数	人	530			
○	○	○	多様な性への理解促進	1311	福祉部	1,500	898	1,755
			研修会やセミナーへの延べ参加者数	人	-			

- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	女性活躍の推進	1323	福祉部	50	-	93
			セミナーへの延べ参加者数	人	33			

政策評価

評価者

福祉部

部長

森岡

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業合同就職面接会&相談会において、参加者53名のうち女性の参加者は15名(全体の28.3%)であった。今後は、更に女性が活躍できる環境整備に努めることが必要である。 ・パートナーシップ制度の運用にあたっては、市域全体に周知・啓発及び理解促進を進めることが必要である。
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画のフロアが分かりづらいところにある。 ・人権やジェンダーの問題等、思春期を迎える子どもたちやその親世代にも触れてほしいものについては、文献等だけでも目に付くところに配置する等の工夫が必要だと思う。 ・人権問題等について、当事者のお話等を、学校を通じて保護者も共に聞けるような機会を作ってもらいたい。 ・できれば学校側から声をあげてもらい、人権教育推進委員会と協力し、人権教育に取り組んでいただきたい。 ・犯罪被害者について寄り添うという考え方を持って、広報だけでなく、どのようにすれば伝わるか、工夫が必要かと思う。 ・女性や高齢者、障がいのある方もそれぞれのできることで活躍できる、多様性に富んだ職場が増えると、高砂市で定住する人も増えると思う。
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p>	<p>実施し、効果があったこと</p>
<p>○多様な性への理解促進について、研修会等を8月末までに延べ18回、898名の参加者に対して開催した。多くの参加者から有意義であったとの感想を得ており、理解促進が進んだと考える。</p>	<p>○多様な性への理解促進に向けた取組として、年間を通じたセミナー等を開催し、延べ参加者数は1,755人と目標値を上回り、一定の理解促進が図れた。 ○女性活躍の推進に向け取り組んだ再就職応援セミナー等について、多機関協働による開催に伴い、参加者数も目標値を上回り、効果効率的な情報提供が図れた。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p>
<p>○人権フェスティバルは、市民の人権意識や人権教育の向上に向けた重要なイベントの一つと捉えている。今後も、男女を問わず市民一人ひとりの個性を尊重するソーシャル・インクルージョンの概念に基づいた様々な取組を推進していく。</p>	<p>○人権教育及び人権啓発の推進に向けた人権フェスティバルについては、参加者数が目標値を大きく下回り、重点課題として捉えている。今後、事業内容及び開催時期など創意工夫を図り、より実効性のある事業を検討していく。</p>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・多様な性への理解促進についての講演会を聞くことは、自殺対策、学校が荒れるなど、様々な問題にも関わっていくことになるので、男女共同参画センターと学校教育との連携の中で、ぜひ横断的に、全学校で取り組んでいただきたい。 ・移動手段というのは、ある意味人権となる。地域づくりを考えたとき、真剣に移動手段のことを考えていただきたい。 ・これからの合理的配慮は、具体的に実現していかないといけないので、住民との対話、現地での対話をもう少し行政が仕掛けていかないといけない。

政策評価表

1-4 地域で自立を支え合い、つながり合うまち【福祉政策】

施策の基本的な方向

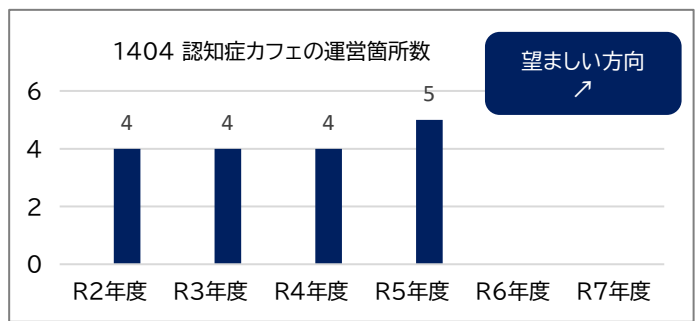
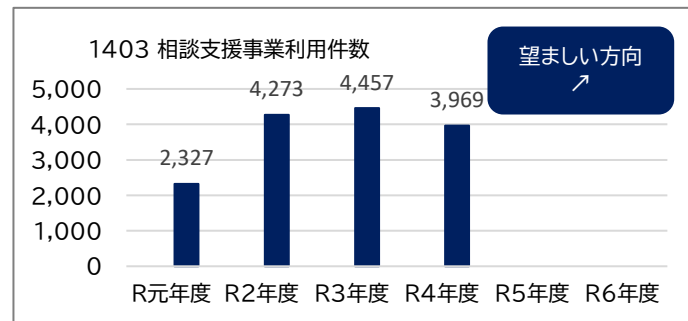
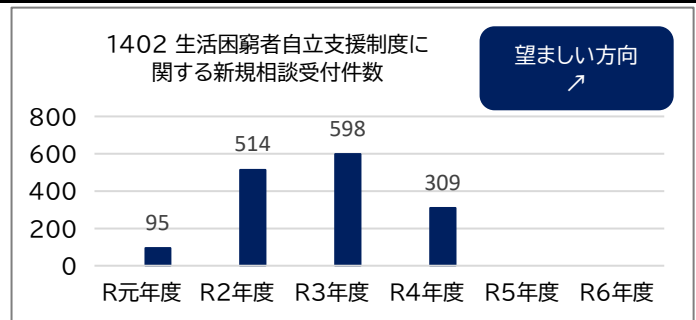
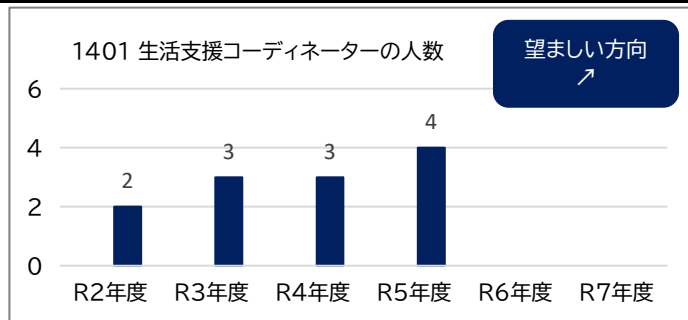
- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています
- ② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

該当するSDGs



KPI

1401	生活支援コーディネーターの人数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		2	3	3	4		
1402	生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		95	514	598	309		
1403	相談支援事業利用件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2,327	4,273	4,457	3,969		
1404	認知症カフェの運営箇所数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		4	4	4	5		



主要な事業

- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	生活困窮者の自立支援	1411	福祉部	300	99 (7末)	266
			生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数	件	309			
○	○	○	総合的な介護予防の推進	1412	福祉部	96	94 (7末)	96
			いきいき百歳体操の登録グループ数	グループ	93			
○	○	○	高齢者福祉施策の充実	1413	福祉部	50.0	19.1 (7末)	43.1
			申請を受け、配布したタクシー券の利用率	%	48.7			
○	○	○	障がい者自立支援事業	1414	福祉部	4,000	1,892	4,386
			基幹相談支援センター相談件数	件	3,969			

○	○	○	ひとり親家庭等相談	1415	健康こども部	950	195 (7末)	761
			母子父子自立支援員による相談件数	件	979			
○	○	○	ひとり親家庭等自立支援事業	1415	健康こども部	80	75	100
			自立支援事業の利用者の就労割合	%	100			

② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	地域共生社会の推進	1421	福祉部	2	1	2
			重層的支援体制整備事業検討委員会の開催数	回	-			
○			福祉総合相談センター整備事業	1421	福祉部	100	-	100
			改修工事の実施	%	-			
○	○	○	地域包括ケアシステムの推進	1422	福祉部	1,740	564 (7末)	1,692
			地域包括支援センター、協力センターでの総合相談件数	件	1,730			
○	○	○	成年後見制度の利用促進	1423	福祉部	3	1	3
			成年後見制度相談会の実施	回	3			

政策評価

評価者

福祉部

部長

森岡

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、いきいき百歳体操活動において、グループの解散や活動の休止等があった。活動者数を増やしていくため、今後、改めて介護予防・フレイル予防への理解促進に向けてHPや広報誌等により介護予防事業の普及啓発に取り組んでいく必要がある。 移動支援事業において、タクシー券の利用率は低い状況となっており、高齢者ニーズへの対応に向け、事業の対象者を拡充し、見直しを図ることでの利用率向上を図る必要がある。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防として、いきいき100歳体操のDVDをもらっても体が痛く実施できない。 フレイル予防として身体を動かすことも重要であるが、地域に参加する等の対人関係を減少させないことも重要である。 移動支援を要支援の方に広げることは効果的である。また、それを利用し、地域に参加することでフレイル予防としてより効果的である。 高齢者の移動支援について、福祉の観点からも、コミュニティバスに限らない手段も検討いただきたい。 障がい者に関する包括システムの構築、充実が必要。 本来、障がい者向けのサービスを利用できる人でも、介護保険が優先され、そのサービスを利用しづらいケースもあるため、高齢者という範囲だけでなく、その属性も踏まえて考えていただきたい。 精神障害については都道府県が所管であるため、市で対応できない部分もあるかと思うが、相談の深くまで応じられる仕組みを検討していただきたい。 近隣市でも導入されている手話通訳や要約筆記など、福祉活動に関する支援の検討をお願いしたい。 地域共生社会形成を目指した政策を打ち出しているが、縦割り行政となっており、これでは効果的な運用や活用ができない。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○高齢者の移動支援事業において、今年度からタクシー券の交付対象を拡充し、現在、昨年度と比較し、約4倍の申請状況となっている。</p> <p>○福祉総合相談センター整備事業においては、現在改修工事を行っており、令和6年度の供用開始に向け、関係課、関係機関と引き続き協議・調整を行っていくことで、福祉に関する相談支援の機能強化に繋げていく。</p> <p>○ひとり親への支援については、資格取得や助成金制度などの情報提供、また、生活上の悩みや失業、収入減少による就業、貸付等の相談についての情報提供やアドバイスを実施することで自立支援に繋がっている。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○高齢者福祉タクシー料金助成事業については、制度拡充に伴い前年度と比較して5倍以上の交付者数となり、より効果的な高齢者支援につながった。</p> <p>○福祉総合相談センター整備事業においては、予定どおり改修工事を完了し、福祉に関する包括的な相談支援体制の充実に効果が期待される。</p> <p>○共生社会の推進に向けた重層的支援体制整備事業については、庁内での検討を進めており、令和7年度の事業開始を目的に組織間連携による検討を更に進めていく。</p> <p>○ひとり親への支援について、自立に向けた資格取得への情報提供や助成、また、生活上の悩みや失業、収入減少による就業、貸付等の相談を実施することで自立支援や子育てへの不安解消に効果があった。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○生活困窮者及び障がい者への自立支援、介護予防の推進、地域包括ケアシステム、成年後見制度の利用促進など福祉施策の充実にあたっては、更なる周知・啓発が重要である。</p> <p>○相談者の属性、世代、相談内容に関わらず相談を受け止め、そのうち複雑化・複合化した事例に庁内関係部署等が連携して支援していく重層的支援体制整備事業については、検討委員会を設置しており、今後の事業実施に向け、関係部署による連携強化し検討を進めていく必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○高齢者福祉タクシー料金助成事業については、交付者数は著しく伸びた一方、利用率は目標を達成できなかった。次年度から、複数枚利用が開始することにより利用状況に注視していく。</p>

審議会評価及び意見

- ・一般市民から障がい者への理解がもらえにくいため、広報誌に、障がい者に関する枠を設けてもらい、啓蒙できれば、理解につながるのではないかと思います。
- ・配布したタクシーチケットの利用率の50%は、本当に高いのか低いのか、もう少し精査する必要性がある。

政策評価表

1-5 健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち【健康・医療政策】

施策の基本的な方向

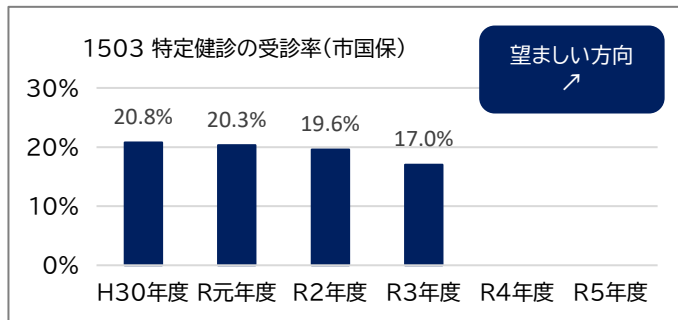
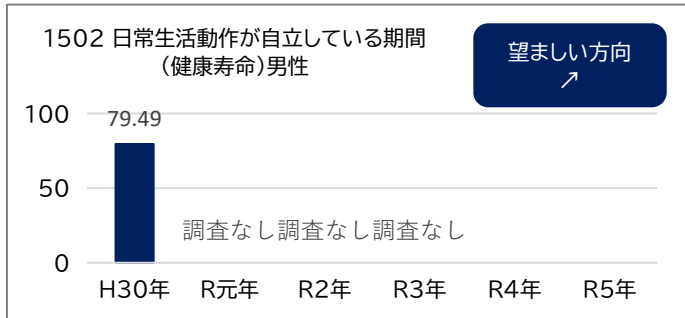
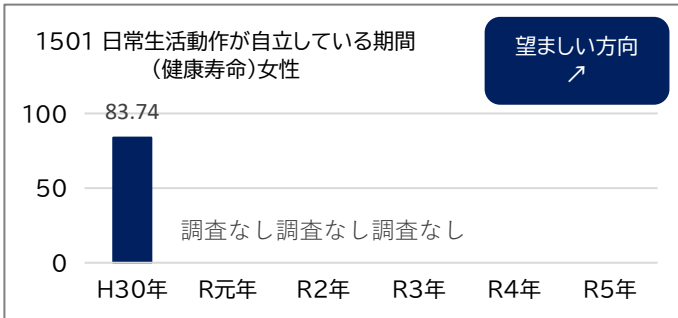
- ① 疾病予防体制が充実し、多くの人が生涯にわたり心身ともに健康にすごせています
- ② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

該当するSDGs



KPI

1501	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)女性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		83.74	調査なし	調査なし	調査なし		
1502	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)男性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		79.49	調査なし	調査なし	調査なし		
1503	特定健診の受診率(市国保)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		20.8%	20.3%	19.6%	17.0%		



主要な事業

- ① 疾病予防体制が充実し、多くの人が生涯にわたり心身ともに健康にすごせています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	成人保健対策事業 がん検診受診率(肺がん検診)	1511 %	健康こども部 7.6	8.6	1.2 (7未)	8.6
○	○	○	特定健診の受診率(市国保)向上のための取組 受診率	1512 %	市民部 20.1	60.0	1.2	21.5

② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○		持続可能な経営基盤の確立	1523	市民病院事務局	279,398	493,730	325,197
			単年度資金不足額	千円	0			
○			公立病院経営強化プランの策定	1523	市民病院事務局	100	30	100
			公立病院経営強化プランの策定(進捗率)	%	-			
○			高砂市民病院の方向性の決定	1523	政策部	100	50	100
			高砂市民病院の方向性の決定	%	-			
○	○	○	救急活動事業	1524	消防本部	4.0	3.0	4.2
			救命率の向上(心肺停止患者の社会復帰率)	%	2.6			
○	○	○	応急手当普及啓発活動事業	1525	消防本部	40	50	36
			バイスタンダーによる心肺蘇生の実施率	%	32			
○	○	○	国民健康保険料収納率向上のための取組	1526	市民部	94.0	7.9 (7末)	93.5 (4末)
			国民健康保険料徴収率(現年分)	%	94.5			

政策評価

評価者

健康こども部

部長

藤田

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチンの接種機会を引き続き確保する必要がある。 ・HPV(子宮頸がん)ワクチン接種の個別勧奨を行ったが、国の示す接種率には至らなかったため、より周知が必要である。 ・市民病院経営について、コロナ補助金の交付が減少するため、アフターコロナへの対応が必要である。 ・特定健診未受診者への勧奨を行い受診率は向上したが、依然として低い受診率であるので、今後も受診率向上に向けた取り組みが必要である。
<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院の運営が厳しいかと思うが、市民のための病院として、市の一般会計から大きな金額を投入していることにも触れ、高砂市がいかに市民サービスをしているのかも知ってもらいたい。 ・市民病院の経営を市が行うのではなく、考え直す必要があるのではないかと。大鉈を振るわない限り赤字は減らないと思う。 ・地域医療体制の状況、厚生労働省の動きを踏まえて、今後の市民病院について十分議論をして決めていく必要がある。 ・地域医療体制の充実、市民病院の経営改善の観点から、需要が高まる訪問診療部門を立ち上げてはどうか。 ・医師の働き方改革と地域医療体制維持のバランスにも目を向けて、市民病院のあり方について十分な議論をしたうえで決めていただきたい。 ・デジタル化が進み、遠隔医療等が進んできているが、看護師が訪問しデジタル診療をサポートするようなことを、地域医療体制を検討する際には一緒に考えてほしい。 ・各診療所も高齢化が進み、跡継ぎの問題も出てきているため、医師会を含めて地域医療をどのように守っていくかも検討が必要。 ・予防医療の啓発が課題である。

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○市民病院の経営改善については、光熱水費の増加により、目標よりも悪化する見込みである。全医師との個別ヒアリングやその他の経費削減を実施し、収益向上を図っていく。</p> <p>○公立病院経営強化プランについては、総務省のアドバイザー派遣を活用し、現在作成中である。</p> <p>また、市民病院の方向性については、高砂市民病院将来構想検討委員会を開催し(3回)、答申を受け、9月には市としての将来構想素案を作成する予定であり、方向性決定に向けて計画通り進捗している。</p> <p>○救命活動や救急講習については、市民からのニーズ、関心が高く、通報時における的確な口頭指導等の救急隊員のスキルアップに努めるとともに、市民向け講習会を前年度より多く実施することで、充実した医療体制整備に繋がっている。</p> <p>○国民健康保険料の徴収について、新たに、たかさごナビ(アプリ)及び公式LINEでの期限内納付推進取組を実施し、徴収率も前年度より向上している。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○ナッジ理論の活用による積極的な受診勧奨や肺がん検診の2次読影の委託件数を増やすなどの取組により、ガン受診率の向上に効果があった。</p> <p>○市民病院の経営については過去3年間発生していなかった単年度資金不足が生じる見込みであったが、一般会計繰入金により解消することができた。</p> <p>また、予定通り年度内に公立病院経営強化プランの策定を行い、県の承認も得ることができた。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○特定健診について、集団健診を高砂市民病院健診へ変更することによる受診環境整備や、図書カードのプレゼントキャンペーンの継続実施を行っているものの受診率向上には至っていない。引き続き受診率向上に繋がる対応を研究していく必要がある。</p> <p>○がん検診について、様々な受診勧奨等の方策に取り組んでいるものの、受診率向上には至っていない。</p> <p>市内の医師等で構成する「健診・生活習慣病対策委員会」を開催し、新たな受診勧奨方法や受診率が高い市町村の取組を参考にするなど、引き続き受診率向上に努めていく。</p> <p>○市民病院将来構想素案については、市民説明会、パブリックコメント、特別出前講座、アンケート等の実施し、広く意見を募っていく必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○各がん検診の受診率について微増となったが、県下の他市町のなかでは依然低い状況であるため、更なる受診率向上のため、適宜現状分析に取り組む必要がある。</p> <p>○市民病院の経営については、内科医師の確保が最大の課題であり、「高砂市民病院将来構想」に記載したあらゆる医師確保対策を講じ、内科医師の確保を実現させる。</p>

審議会評価及び意見

- ・精神科病院の医療の問題は、あちこちで問題になっている。高砂市で精神科病院に入院されている方の処遇について、どのように見ているのかを聞きたい。
- ・がんになっている方が多いのにも関わらず、がん検診の受診率が非常に少ないというのが問題である。これからどのようにして、受診率を向上していくかが課題である。

政策評価表

2-1 住民が望む、暮らしに良好な住環境のまち【まちづくり政策】

施策の基本的な方向

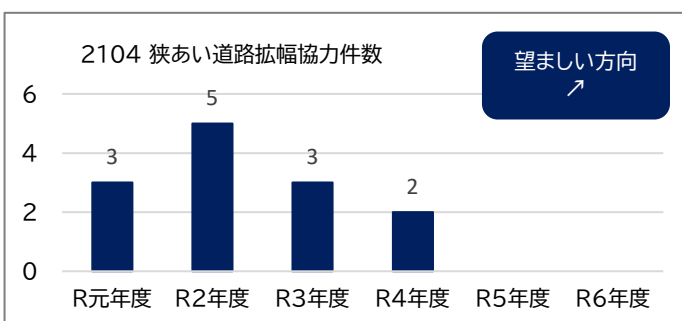
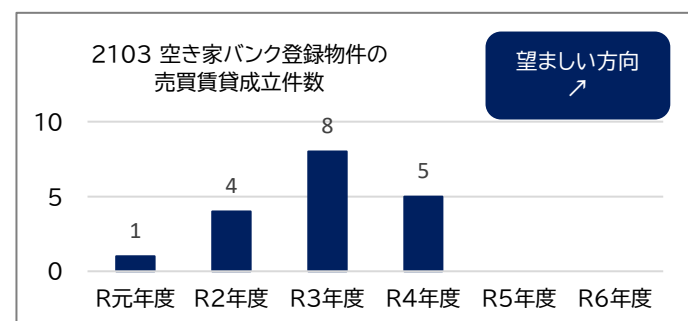
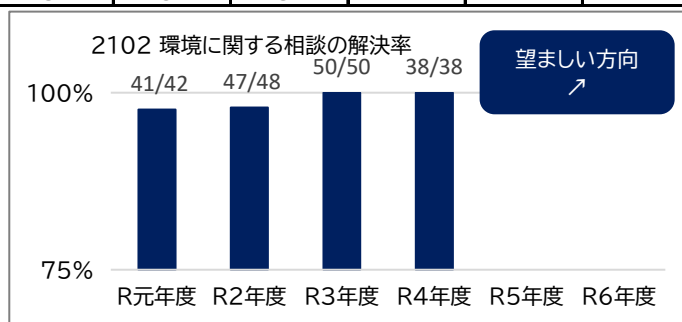
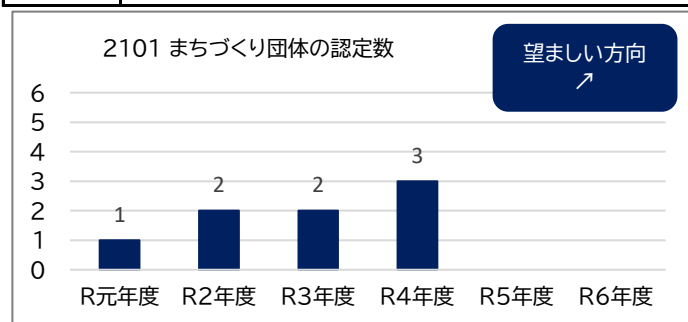
- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます
- ② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます
- ③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

該当するSDGs



KPI

2101	まちづくり団体の認定数(年度末)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	2	2	3		
2102	環境に関する相談の解決率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		41/42	47/48	50/50	38/38		
2103	空き家バンク登録物件の売買賃貸成立件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	4	8	5		
2104	狭あい道路拡幅協力件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3	5	3	2		



主要な事業

- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○		明姫幹線南A地区污水管整備事業(工事)	2111	上下水道部	60	0	60
			工事進捗率(2箇年の債務負担) (R5:60% R6:40%)	%	-			

- ② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	環境保全推進事業	2121	生活環境部	100	100	100
			環境保全協定締結事業者の協定履行状況	%	100			

③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	好まれる宅地化の促進	2131	都市創造部	1	1	2
			位置指定道路の寄附採納件数	件	0			
○	○	○	自転車道等整備事業	2133	都市創造部	670	0	670
			自転車ネットワーク路線の整備延長	m	270			
○	○	○	空家等対策推進事業	2135	都市創造部	4	2	3
			空き家バンク登録物件の売買・賃貸成約件数	件	5			

政策評価

評価者

都市創造部

部長

野々村

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・狭あい道路拡幅協力の啓発については、より拡充を行なう必要があるため、対象地区を変えた啓発を実施していく必要がある。 ・今後、相続人不存在の空家等の増が見込まれるため、対策の推進を行なう必要がある。また、特定空家等になるおそれのある家屋の把握を進めていく必要がある。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・古民家、古い街並みを活かす取組をしても、若い人の興味は薄く、集客施設を置くなどをしなければ、人口は減る一方だと思う。 ・空き家については、市外・県外から高砂に住みたいと思って移住してくれた件数が重要だと思う。 ・空き家の売買等件数の指標は、耐震構造の問題等、本来解決すべき空き家問題の指標としては見直す必要があるのではないかと。 ・空き家の利用について、U・Iターンも促すため、雇用の受け皿に関連した施策が必要ではないかと。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<p>○環境保全協定の履行状況を隔月で確認することにより、地域の環境改善が進んでいる。</p> <p>○道路位置指定の寄附を受け当初の目標数を達成しているが、引き続き啓発活動を行い、暮らしやすいまちづくりに努めていく。</p> <p>○地元へのPRを含めた自転車道等整備工事に着手し、以前から要望の多い、自転車ネットワークの整備を推進している。</p> <p>○特定空家の略式代執行に向けた手続き中であり、良好な生活環境の保全に向けて進んでいる。</p> <p>○明姫幹線南A地区の污水管工事等は6月に発注している。</p>	<p>○環境保全協定の履行状況を隔月で確認した結果、市域の環境保全は適正に保たれており、地域の環境改善は進んでいる。</p> <p>○道路位置指定は、2件が寄附採納がされ、残り1件は次年度以降に寄附採納される見込みとなっている。引き続き、良好な宅地の供給を促進するため積極的に寄附採納を行っていく。</p> <p>○自転車専用通行帯等の整備及び、地元自治会やホームページでの交通ルールなどのPRを実施した。整備後は自転車の逆走が減少しており、暮らしやすいまちづくりに効果があった。</p> <p>○空き家バンクへの新規登録6件のうち成約が3件あり、まちの活性化につながっている。また、相続人不存在の特定空家等について、略式代執行による解体を行ったことにより、安全で安心なまちづくりの推進と生活環境の保全が図れている。</p>
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<p>○自転車道等整備は11月末頃に完成の見込みであるが、ルール遵守についてもPRしていく必要がある。完成後も含め、交通安全の啓発に取り組んでいく。</p> <p>○良好な生活環境の維持のため、今後も事業者との環境保全協定による監視等を継続していく。</p>	<p>○明姫幹線南A地区の污水管工事については2箇年で実施中である。地下水湧水の影響もあり、全体の進捗率は60%であるが、令和6年度末には計画どおり完成する見込みである。</p>

審議会評価及び意見

- ・「好まれる宅地化の促進」の中間評価において、道路位置指定の寄附を受け当初の目標を達成とあるが、住民からの申出の道路か、市側からのお願いしての道路なのか教えていただきたい。
- ・自転車ネットワーク整備について、今年度はアスパまでを整備ということだが、その後に向けても、整備計画としては存在しているという理解でいいのか。
- ・自転車ネットワークの整備された箇所は、自転車事故が多い場所などの基準はあるのか。
- ・自転車ネットワーク整備により、自転車事故は減ると期待していいのか。
- ・自転車事故の内訳として、人对自転車、自動車対自転車のどちらが多いか。
- ・車道に自転車道を整備するのは、子どもやお年寄りなどでは、逆に危険な場合もある。
- ・道交法の関係で規則的にはどんどん厳しくなっているので、今後は道路の幅を広くなることを期待する。
- ・ヨーロッパのように自動車が通れないような道を自転車専用道路にする方法もある。
- ・自転車事故の内容分析を行い、対処方法を検討するべきである。
- ・特定空き家の略式執行については、ニュース等でも確認しているが、高砂市ではそのような物件が、どこに何件くらいあるのか、具体的な件数等は把握しているのか。
- ・特定空き家について、相続人が存在していれば、略式執行はできないということなのか。

政策評価表

2-2 公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】

施策の基本的な方向

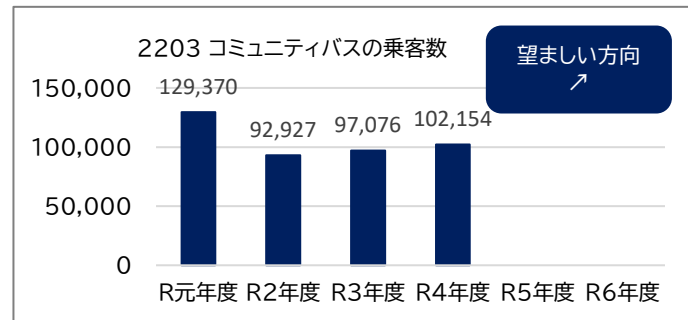
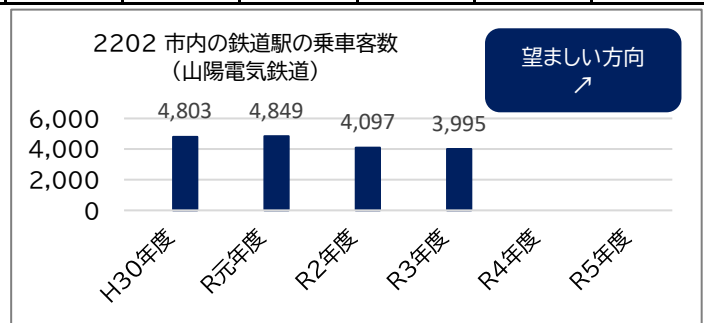
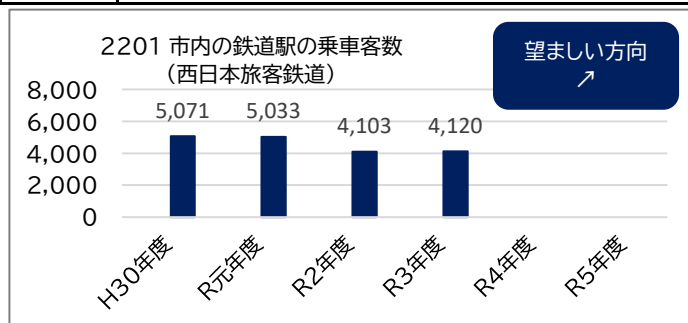
- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています
- ② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています
- ③ 市民が、移手段の確保の重要性を理解し、協力しています

該当するSDGs



KPI

2201	市内の鉄道駅の乗車客数(西日本旅客鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		5,071	5,033	4,103	4,120		
2202	市内の鉄道駅の乗車客数(山陽電気鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		4,803	4,849	4,097	3,995		
2203	コミュニティバスの乗客数(人)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		129,370	92,927	97,076	102,154		



主要な事業

- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	コミュニティバス運行事業(計画の策定)	2211	都市創造部	100	30	100
			地域公共交通計画の策定検討	%	-			

② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	駅周辺の住宅地等の整備	2222	都市創造部	4	2	2
			兵庫県及び加古川市との再開発や道路整備に向けた協議	回	6			
○	○	○	山陽電鉄高砂駅南周辺整備	2223	都市創造部	5	4	10
			高砂駅南地区まちづくり協議会及び地権者説明会の開催回数	回	4			
○	○	○	JR曾根駅周辺整備事業	2224	都市創造部	100	50	100
			JR曾根駅自由通路等基本設計業務委託の実施	%	-			

③ 市民が、移手段の確保の重要性を理解し、協力しています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	コミュニティバス運行事業(利用促進)	2231	都市創造部	130,000	39,362 (7未)	113,937
			コミュニティバスの乗客数	人	102,154			

政策評価

評価者

都市創造部

部長

野々村

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・コミバスの利用を促進するため、新たな観光ルートの社会実験事業による検証を行い、公共交通における今後の対応策を検討していく必要がある。 ・JR曾根駅の南口整備については、事業化の合意に向けてJRと引き続き協議を行う必要がある。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントも一方通行に感じるため、市民の声の聴き方にも工夫が必要かと思う。 ・駅周辺整備は長期間の事業であるため、定期的な説明会の開催や報告等、市民に対する見える化にもっと工夫が必要ではないか。 ・高砂駅・荒井駅は臨海部企業に通勤する人で、朝と夜の乗降者が非常に多くいるため、駅前のまちづくりとしてその人たちが寄り道できる場所があれば良い。 ・公共交通と福祉との垣根を越えて、総合的な対応をお願いしたい。 ・JR曾根駅周辺について、駅の南北に一部狭い市道があるため、これについても協議会を開き、進めていただきたい。 ・多くの税金を投入し、駅を高架化したが、不便になった例もあるため、現状や整備計画等を総合的に判断し、検討してもらいたい。 ・市でできること、JRにお願いしなければならないことを明確にし、交渉を進めるうえでは地元の方との話し合いの場を設けるべきだと思う。 ・駅前整備等について、行政だけでは限界があるため、行政が住民と共に考えていける仕組みを検討していただきたい。 ・公共交通については、中高生も身近に感じるものであるため、アンケート等でその声を反映させてもらいたい。 ・ユーアイ帆つとセンターにコミュニティバスが停まらなくなっている。この施設は障がいを持った方等が特に利用される施設であるため、不便になっているのではないか。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○地域公共交通計画の策定に向けて、他市の事例研究や庁内委員会において方向性を整理している。</p> <p>○宝殿駅南地区において、アンケートや交通量調査を実施し、分析等により県道拡幅を県に要望している。また、高砂駅南地区では、まちづくり協議会での先進事例の視察している。</p> <p>JR曾根駅周辺整備についても、基本設計によりJRとの協議を進めるとともに、まちづくり協議会を設立して地元説明会を実施しており、暮らしの利便性を向上させる公共交通を推進している。</p> <p>○観光ルートの周知として、イベントを中心にPR活動を実施している。コロナ禍が収束していることもあり、通常ルートについては増加傾向にある。引き続きコミバスの利用促進を進めている。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○宝殿駅南地区にある県道の拡幅整備に向けて、県と加古川市とで意見交換会を実施し、「ひょうごインフラ整備プログラム」での位置付けを要望してきた。来年度当初には公表される予定であり、事業化が進んでいく見込みである。</p> <p>○JR曾根駅周辺整備については、JR西日本と確認書を取り交わすことができたため、長年の懸案であった課題解決に向けて進んだ。また、地元まちづくり協議会を設立し、自由通路等基本設計も年度内に完成できた。</p> <p>○コミバスの利用促進として、交通安全教室や各種イベントにおいてPRチラシを配布し周知を行った。また、向島公園でのイベント時に乗り方教室を開催し、新たな観光ルートやじょうとんバスの認知度アップにも効果があり、前年度比10%の増を達成した。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○駅前整備では宝殿駅南地区に関する県要望や、JR曾根駅に関するJRとの協議を、継続して行っていく必要がある。また、高砂駅南地区では地権者説明会を予定しており、地域における理解を進めることも重要である。</p> <p>○コミバスの観光ルートは事業継続に向けた利用促進を実施し、通常ルートについても、10月1日の改編を周知し、利用者増を図る必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○地域公共交通検討庁内委員会において、地域公共交通計画を策定することを決定し、新年度に予算を計上している。計画策定に向けて次年度から取り組むために、法定協議会を設立して進めていく。</p> <p>○宝殿駅南地区にある公会堂跡地(加古川市、姫路市との3市共有地)の課題解決に向けて今後の活用を進める。</p> <p>○JR曾根駅周辺整備については、JR西日本との事業化の合意となる基本協定を、来年度当初の締結に向けて手続きを進める。</p> <p>○連続立体交差事業においては、事業区域や施工方法等について検討の結果、再開発事業組合設立について地権者と協議を進める。</p>

審議会評価及び意見

- ・山陽電車高砂駅周辺について、昔と比べたら買い物難民が解消されていない。
- ・市の玄関口は、JR曾根駅か。山陽高砂駅か。
- ・JR曾根駅周辺整備事業について、R5年度の中間実績が50%となっているが、どれくらいの進捗状況をもって50%なのか。工事の進捗状況なのか、住民との話し合いの回数なのか。

政策評価表

2-3 資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち【産業政策】

施策の基本的な方向

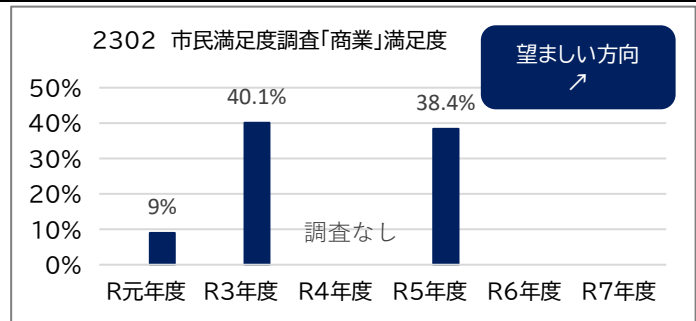
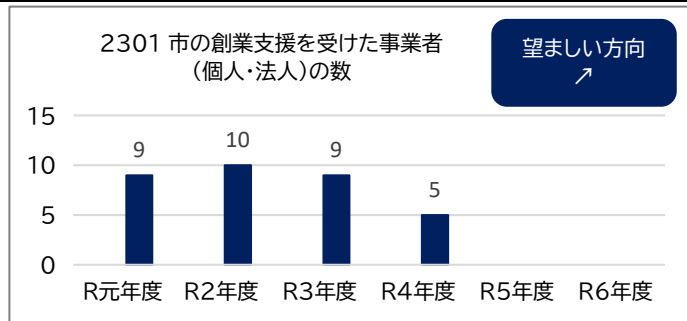
- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります
- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています
- ③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

該当するSDGs



KPI

2301	市の創業支援を受けた事業者(個人・法人)の数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		9	10	9	5		
2302	市民満足度調査「商業」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9%	40.1%	調査なし	38.4%		



主要な事業

- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	産業の活性化(企業立地の促進) 企業立地促進奨励金の交付を申請した事業者の数	2311 者	生活環境部 1	1	0	0
○	○	○	産業の活性化(中小事業者キャッシュレス・DX化支援) 中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業補助件数	2311 件	生活環境部 -	50	5	22
○	○	○	創業支援事業計画の推進 市の創業支援を受けた事業者(個人・法人)数	2312 者	生活環境部 5	10	4	5
○	○	○	都市農業の振興 体験農業を実施している団体数	2313 者	生活環境部 2	4	3	3

- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	商業活性化基本計画の推進(新たな個性の創出・可能性の追求) 商業活性化基本計画実施計画の第三者評価(評価A以上)	2321 %	生活環境部 43	50	0	56

③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	地産地消の推進	2331	生活環境部	100	86	83
			ふぁーみんシヨップ登録数	者	92			

政策評価

評価者

生活環境部

部長

谷井

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化基本計画に基づく新たな支援制度として事業者ニーズに対応し、令和5年度から中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業(補助制度)を創設するが、今後も効果的な施策を検討する必要がある。 ・農業・漁業の振興のため、地元の農産物や水産物を食材に使った料理教室等の実施を継続するだけでなく、令和5年度は新規就農者に対する支援を実施していくが、その後も持続可能な支援を行っていく必要がある。
---	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の点では、企業が利益を上げて次に投資することが最も活性化に繋がるため、高砂市にある多くの大企業を起爆剤に地域の好循環ができると良い。 ・高砂市には特色ある中小企業もあるため、地元企業への雇用促進も重要な課題である。市でもSNSを利用し、市内企業の魅力を、画像を用いて視覚的にも訴えるような発信等の取組をしていただきたい。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<p>○令和4年度に引き続き市内商業活性化事業補助金を実施している。うち空き店舗等活用支援事業は2か月足らずで予算上限に達したため事業を終了したが、5店舗の新規出店を支援することができた。</p> <p>また、昨年度に実施した「市内中小企業経営実態調査」の結果を受け、令和5年度から支援策として中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業(補助制度)を創設し、支援を行うことで特色ある産業づくりが推進している。</p> <p>○農林水産業振興については、従来からの事業に加え、令和5年度は将来の農地活用につなげる地域計画の策定や新規就農者に対する支援を実施している。</p>	<p>○商業活性化事業補助金については、中間評価どおりである。</p> <p>○中小事業者キャッシュレス・DX化事業補助については、22件の交付を行い、業務の効率化が図れている。</p> <p>○企業立地促進奨励金については、交付対象指定事業者が1件あり、事業基盤の強化につながっている。</p> <p>また、地産地消の推進については、本市初の新規就農認定農業者が誕生し、市内スーパー等での販売など地産地消につながっている。</p>
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<p>○企業立地の促進については、法(地域未来投資促進法)に基づく高砂市基本計画を更新し、事業者の投資促進制度を継続していく。</p> <p>○空き店舗等活用支援事業については、年度開始後すぐに予算額に達したため、効果がある事業であると考えながら、広く支援できるように補助内容や補助額も含め制度の見直しを検討する必要がある。</p> <p>○農林水産業の振興については、後継者を支援するなど次世代につなげる施策を展開していく必要がある。</p>	<p>○商業活性化事業補助については、実績を勘案し、令和6年度は補助単価等を見直し交付件数の拡大を図る必要がある。</p> <p>また、その他の支援事業についても、制度の周知に努め、継続して支援することにより基盤安定を図っていく。</p>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・企業のデジタル化については、既存の事業者がIT化を進めるか、あるいは、新たにIT関係の企業誘致や、大学誘致をしていくかになると思う。調整区域も多くあるため、高砂市では困難であると思っているが、何か良い方法はあるのか。 ・跡取りの問題等、本当に農業が繋がっていくのか心配である。その状態で調整区域の問題もあると思うが、その関係はどうか。 ・高砂市の農業に関する取組について、現在、高砂市の米や農作物の生産状況はどのような状態か。
--

政策評価表

2-4 環境にやさしい暮らしがあるまち【環境政策】

施策の基本的な方向

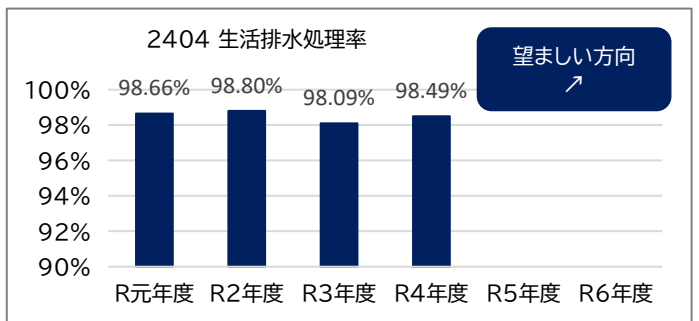
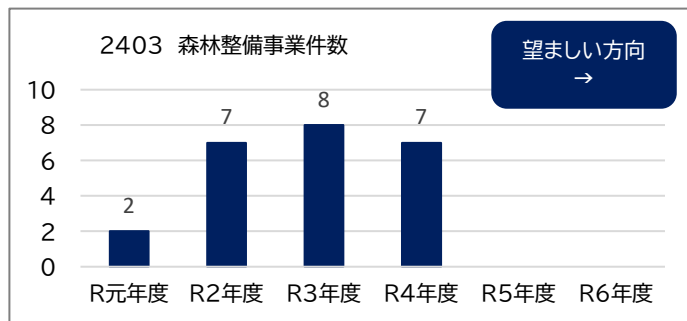
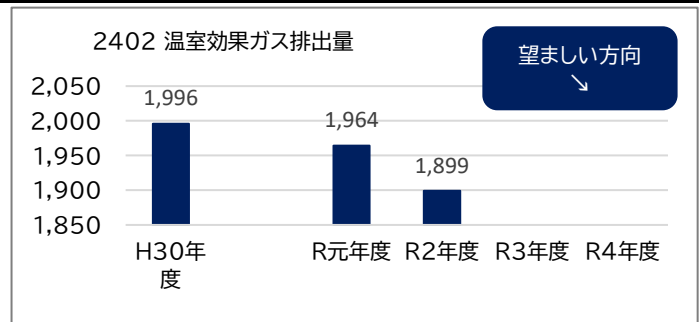
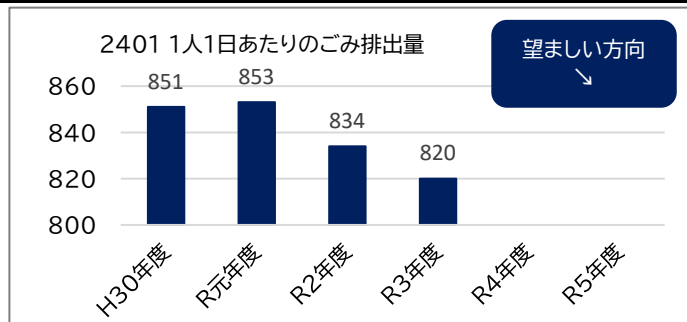
- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています
- ② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます
- ③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

該当するSDGs



KPI

2401	1人1日あたりのごみ排出量(グラム)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		851	853	834	820		
2402	温室効果ガス排出量(千t-CO2)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		1,996	1,964	1,899			
2403	森林整備事業件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2	7	8	7		
2404	生活排水処理率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		98.66%	98.80%	98.09%	98.49%		



主要な事業

- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7				指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公用車を活用した電気自動車の普及啓発	2411	財務部	6	6	27
			電気自動車の普及、啓発活動	回	5			
○	○	○	地球温暖化対策推進事業	2411	生活環境部	286	44	163
			太陽光発電システム設置、蓄電池システム設置、次世代自動車等購入、脱炭素化設備の導入の補助件数	件	154			
○	○	○	既存住宅省エネ化促進事業	2411	都市創造部	4	0	1
			高砂市既存住宅省エネ化促進事業補助金の申請件数	件	-			

○	○	○	ごみ減量化再資源化対策事業	2412	生活環境部	802	813 (7末)	804
			1人1日あたりのごみ排出量(暫定値)	グラム	820			
○	○	○	ペットボトルのボトルtoボトルリサイクル事業	2413	生活環境部	80.0	22.6	77.6
			ペットボトル資源化量(年間)	トン	82.6			

② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	林業事業(森林環境整備経費)	2423	生活環境部	10	6	10
			森林整備事業件数	件	7			
○	○	○	コウノトリの生息環境づくり	2424	上下水道部	100	30	100
			コウノトリの生息環境(ビオトープ、カイボリ等)整備等の人的支援	%	100			

③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	浄化槽適正管理の啓発	2433	生活環境部	80	79	79
			法定検査受検率	%	80			

政策評価

評価者

生活環境部

部長

谷井

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高砂市地球温暖化対策実行計画を実現するため、国・県とも連携しながら、ゼロカーボン推進協議会や地球温暖化対策地域協議会と共に、市・事業者・市民における行動を加速化させる施策を更に打ち出していく必要がある。 ・豊かな自然環境や良好な生活環境を維持するための取組を検討(森林環境譲与税の活用等)し、有効な施策を更に打ち出していく必要がある。 ・指定ごみ袋制度導入に向け、全市民に対し周知を図るため様々な手法を展開していく必要がある。 ・リサイクル及びリユース推進のため、ボトルtoボトル事業、リユース事業は、継続実施し拡大を図っていく必要がある。 ・浄化槽の適正管理の推進のため、今後も兵庫県水質保全センターと連携し、対象者へ指導していく必要がある。
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市と事業者でゼロカーボン推進協議会を設置したことは良い取組だと思う。そこで事業者や利害関係者に市の立ち位置をしっかりと示していただきたい。 ・ゼロカーボンを進めるうえでは企業の利益追求との間で矛盾が生じてしまうこともある。市として進めるうえで、強い姿勢が必要な局面も出てくると思うが、その際には頑張ってください。 ・ゼロカーボンは市だけでなく、県や企業とも一体となって取り組むべき課題である。 ・自動車メーカーもガソリン車を廃止し、電気自動車への移行が進んでいくと思うが、それに伴い、ガソリンスタンドも廃業していくのではないかと思う。そのため、電気自動車の充電設備をガソリンスタンドに設置することで事業転換を図れないかと思っており、それに対する支援を高砂市が先進的に行うことで、市民の方々の電気自動車への移行促進や対外的なアピールに繋がると思う。 ・歴史あるまちの中にも充電ステーションがあれば、電気自動車の普及に伴い、充電の間に観光するなど、新しい未来が描けるのではないか。 ・電気自動車の普及に際して、充電設備に対する補助金等、インフラ面の充実に力を入れてはどうか。 ・前年度評価で緑化推進で高砂モデルを考えてはどうかという意見について、青年会議所では今年度、市民の方々と公園の緑化・芝生化事業に取り組んでおり、県の補助金も活用させていただいている。様々な団体と共同してやっていきたいため、是非高砂市にも協力していただきたい。 ・「海の中の森づくり」に可能性があるのではないかと思う。 ・市民への啓発にもつながるため、定期的な取組の報告や広報等を積極的に行っていただきたい。 ・放置自転車について、SDGsや貸自転車等に活用する等を検討いただきたい。
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○昨年度改定した「高砂市地球温暖化対策実行計画」に基づき、令和5年度も柱施策の1つとして「ゼロカーボンシティの推進」を掲げ、従来からの事業に加え、新たに中小事業者への脱炭素化設備導入の補助制度を創設し、事業者の温室効果ガス削減を推進している。</p> <p>また、ごみの適正排出と分別徹底によるごみの減量とリサイクルの推進の一つの手段として、令和6年3月からの指定ごみ袋制度の実施に向け、市民への説明と周知を本格的に進めている。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○地球温暖化対策の新たな取組として、中小事業者への脱炭素化設備補助制度を創設し、5件の事業者のCO₂排出量の削減を支援した。</p> <p>また、ごみの減量化の推進のため、令和6年3月から指定ごみ袋制度を開始している。今後は、指定ごみ袋制度などの効果について検証を行っていく。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○地球温暖化対策については、市域全体で推進していく必要があるため、市民、事業者との協議を重ね、行動変容を拡げる効果的な施策を継続して展開していく必要がある。</p> <p>○指定ごみ袋制度については、運用開始までに様々な手法で周知徹底を進める必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○地球温暖化対策については、市域全体で推進していく必要があるため、市民、事業者との協議を重ね、行動変容を拡げる効果的な施策を継続して展開していく必要がある。</p>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンの推進を地域経済活性化の起爆剤にという話について、県でも重点的に取り組んでいるため一緒に取組を進めていきたい。 ・ごみ袋の指定について、2市2町でごみ焼却炉を利用するというので、他市町から高砂市へ委託料が発生している。その委託料を充当することで指定ごみ袋の料金の価格設定を他市町よりも安くしてほしい。
--

政策評価表

2-5 犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】

施策の基本的な方向

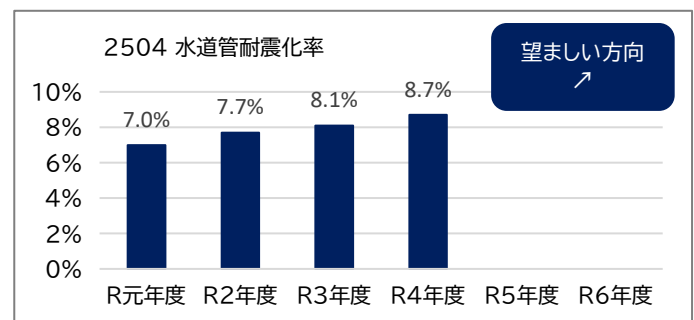
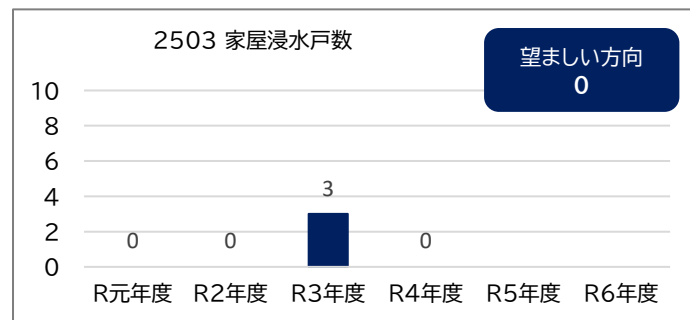
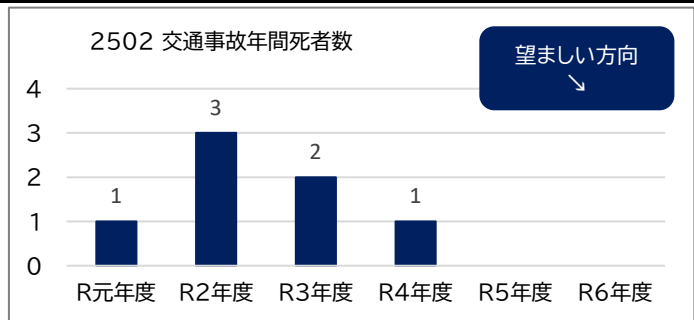
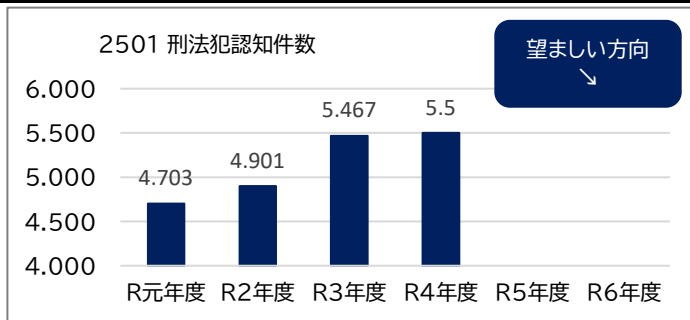
- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます
- ② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています
- ③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

該当するSDGs



KPI

KPI番号	KPI名称	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2501	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	4.703	4.901	5.467	5.5
2502	交通事故年間死者数	1	3	2	1		
2503	家屋浸水戸数	0	0	3	0		
2504	水道管耐震化率	7.0%	7.7%	8.1%	8.7%		



主要な事業

- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7				指標目標	中間実績	最終実績
○	○		見守りカメラ設置事業	2512	総務部	300	0	300
			見守りカメラの設置台数	台	-			
○	○	○	地域見守り活動支援事業	2513	総務部	200	460	549
			見守り活動実施者数	人	-			
○	○	○	交通安全対策事業	2513	都市創造部	119	59	119
			自転車事故件数	件	142			

② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	ため池管理事業 (水利施設管理強化事業)	2521	上下水道部	21	0	21
			取組実施のため池(指定貯水施設)数	箇所	16			
○	○	○	河川改良事業(洪水・高潮対策)	2522	上下水道部	100	40	99
			松村川整備工事の進捗状況	%	37			
○			ポンプ場建設事業・終末処理場建設事業	2523	上下水道部	90	10	90
			建設工事進捗率(2箇年の債務負担) (R4:10% R5:90%)	%	10			

③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○			防災対策事業	2532	総務部	2	2	2
			災害時支援協定の締結数	者	-			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラの設置工事を進めていく必要があり、設置場所の調整は引き続き地域に対し行っていく。 ・災害時における市民の法律相談などが今後必要であり、兵庫県弁護士会との防災協定締結に向け、大規模災害時に効果的な協定項目を相手方と協議を行う必要がある。
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高砂町などは狭い路地が多く、飛び出し等も懸念されるため、標識・看板等の安全対策を講じるべきはないか。 ・子どもに描いてもらった止まれの看板を立てる等、お金をかけない方法もあるため、様々な方法を検討いただきたい。 ・災害発生後の迅速な法律相談等、万が一の備えとして、兵庫県弁護士会との防災協定締結を検討いただきたい。
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○見守りカメラ(300台)の共架申請が完了し、設置工事への準備が整った。計画通り進捗しており、市民生活の安全性の向上に向け推進している。</p> <p>また、地域の見守り活動については、活動人数の把握が想定以上に進み、今後の活動支援に繋がっていくと考える。</p> <p>○高砂市水利施設管理強化事業補助金交付要綱を新たに施行した。9月以降に、合計21箇所のため池に対し取組を実施することで浸水被害の軽減を進めていく。</p> <p>○松村川防潮水門の2門のうち1門が完成し、排水機場については6月からポンプ2台の暫定運転を実施している。高潮対策による災害対応は計画通り進捗しており、高砂浄化センターのポンプ工事も含め、残工事の年度内完了を目指していく。</p> <p>○新たに2団体との災害協定を締結し、被災者への支援体制が向上した。当初の目標数を達成しているが、引き続き周知活動を行い、災害への対応力向上に努めていく。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○令和5年度設置予定の見守りカメラ300台の設置が完了し、市民生活の安全性の向上に向け推進している。</p> <p>また、設置場所周辺の住宅に、直接、説明に出向いたことで、当該事業に対する理解促進について効果があった。</p> <p>○地域見守り活動支援事業の実施により、活動実施者数は目標を大きく上回った。</p> <p>また、研修会等を開催することにより、見守り活動実施者の防犯意識の高揚及び相互の連携確保に効果があったと考える。</p> <p>○ため池の管理において、大雨に備え合計で52,000㎡余りの雨水貯留容量が確保でき、浸水被害の軽減に繋がった。</p> <p>また、松村川防潮水門工事及び排水機場建設工事は既に完了しており、松村川護岸改修工事、高砂浄化センターポンプ施設主ポンプ機械設備工事においても、令和6年3月に完成している。これらの事業完了により洪水高潮対策に対する安全性が高まった。</p> <p>○兵庫県弁護士会と佐川急便株式会社との災害協定を締結し、災害時の被災者支援を円滑に行う対応力向上について効果があった。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○見守りカメラの設置工事を計画どおり進めていくが、設置場所の変更が必要な場合は、別途対応が必要である。</p> <p>○市内の自転車に関する事故件数は、増加傾向になっており、市内企業の自転車を利用する就労者に対して、さらなる安全利用の啓発を強化する必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○令和6年度200台の見守りカメラの設置工事を計画どおり進めていくが、設置場所の変更が必要な場合は、別途対応が必要である。また、カメラの運用方法や取得した画像については、規程に基づき適切な取り扱いを行う。</p> <p>○市内の自転車に関する事故件数は、安全教室、出前講座及び市内企業などで通勤時間帯での啓発等を行っているものの、確実な自転車事故減少には至らなかった。</p> <p>市内企業の自転車を利用する就労者、高校生に対して、ヘルメットの着用、安全利用の啓発の強化が必要である。</p>

審議会評価及び意見

- ・見守りカメラについて、市民説明会の実施と、設置を進めていただき、ありがたいと感謝している。
- ・山ノ端地区というところがあり、減災まちづくり協定というものを結んでいる。安全に暮らし続けられるまちということで、こういう取組を増やし高砂市内の浸水想定区域をできるだけ安全に暮らせる環境を作っていきたい。
- ・福祉避難所で、感染症対策を講じた場合、どの程度の人数が収容できる予定か。
- ・基本的に、重い障害の人が福祉避難所へ行く場合、一旦各避難所にてトリアージすることを想定していると聞いている。重い障害のある人を、一般の避難場所でトリアージを行う際に、何か工夫はあるのか。
- ・広域災害時は、市ノ池公園が自衛隊の前線基地になると聞いているが、ヘリポートの役割ができる状態なのか。
- ・見守りカメラの整備が整ったとあるが、既存の分も含めての数か、それとも新たに設置するのか。また、カメラの耐久年数や維持管理、継続金額等の内容を合わせて教えていただきたい。
- ・見守りカメラは、子どもの通学だけではなく、市民全体の活動についての見守りであるというふうに解釈していいのか。
- ・見守りカメラのスタンドアロン型というのは、リアルタイムの確認ではなく、何かあったときに、取り出す方式か。
- ・見守りカメラについては、これから予算も含め、活用方法や設置費用等、専門的な方と相談していくのも一つの方法である。
- ・録画することで犯罪者の抑制等もあると思うが、その録画された画像はどのように使われているのか。

政策評価表

3-1 誰もが社会に参加し、その人らしく活躍するまち【活躍・労働政策】

施策の基本的な方向

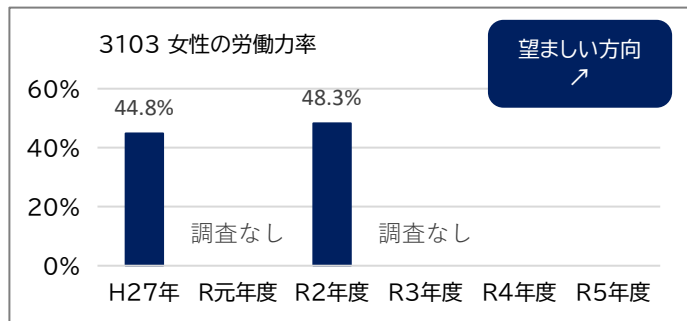
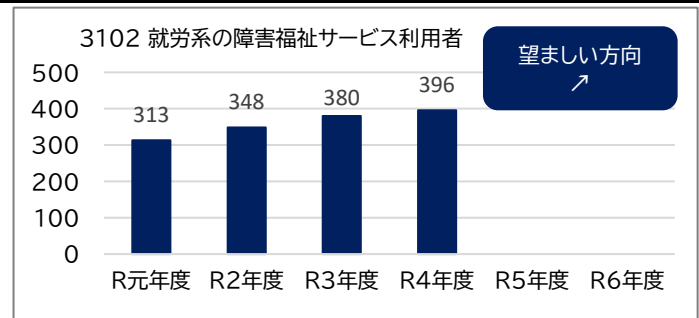
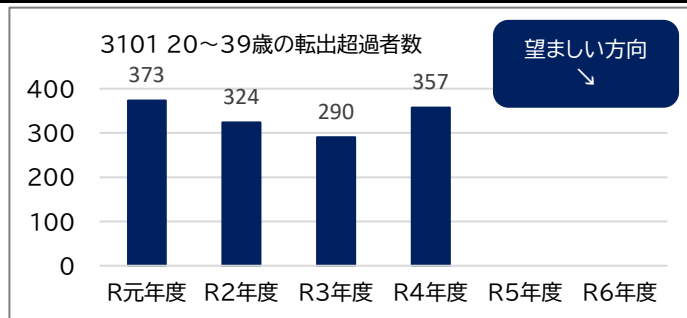
- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています
- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています
- ③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

該当するSDGs



KPI

3101	20～39歳の転出超過者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		373	324	290	357		
3102	就労系の障害福祉サービス利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		313	348	380	396		
3103	女性の労働力率	H27年	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		44.8%	調査なし	48.3%	調査なし		



主要な事業

- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	若者プランの基礎調査	3112	政策部	2	3	6
			若者世代からの意見聴取の場の回数	回	2			

- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	雇用対策の支援	3122	生活環境部	15	0	19.6
			地元企業合同就職面接会での採用内定者率	%	12.5			
○	○	○	就労系障害福祉サービスの推進	3123	福祉部	4,600	1,908	4,647
			就労系の障害福祉サービス延べ利用者	人	4,360			

③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	労働環境の改善	3131	生活環境部	1,500	0	1,299
			中小零細事業所従業員等定期健康診断受診人数	人	1,387			

政策評価

評価者

政策部

部長

前田

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	企業等に対して障害者雇用の理解促進を図る仕組みづくりが必要である。
---	-----------------------------------

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援について、高砂市の取組や高砂市に就職することのメリットに関し、学生は細かな情報が知りたいと思うため、PR方法をもっと考える必要がある。 ・就労系障害福祉サービスについて、一般就労への移行が重要であるため、訓練だけでなく、ピアサポート等も考えるべきかと思う。 ・訪問看護介護員の安全確保等については、兵庫県が全国でも先駆けて研究も実践も進んでいる分野だと理解している。潜在化している問題もあると思うため、継続して取り組んでいただきたい。 ・生産人口が減る中、多様性に富んだ職場や、万が一離職された方も新しく就職できる職場等、環境づくりも重要。 ・多様な人材が働きやすい労働環境の整備が重要な課題。市で企業に対し行っている周知啓発やセミナーがもっと市民にも伝わるように発信していただくことも必要。 ・市内企業がどのような企業なのかの照会を、SNS等、スマートフォンを通じて、若い世代に視覚的に訴える必要があると思う。 ・高砂市にある企業市民として、企業ができることで市に協力したいと思うので、連携の機会をいただきたいと思う。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<p>○高砂南高校の授業での意見聴取や、高砂商工会議所青年部及び高砂小学校PTA・児童と意見交換会を実施した。引き続き意見交換会等を実施しながら、令和6年度の若者計画策定につなげる。</p> <p>○就職面接会を1月下旬から2月上旬頃の開催に向け、関係機関等との調整を進めている。本事業の周知による、参加事業者、参加者の増を図っていく。</p> <p>○就労系の障害福祉サービスの利用者数は、前年度と比較して78件の増となっており、障がい者が安心して働ける機会の創出が図られている。</p> <p>○定期健康診断について、補助団体を受付中であり、引き続き、労働環境の改善を図っていく。</p>	<p>○地元企業合同就職面接&相談会を開催し、市内事業者と求職者のマッチングを行った。合同就職面接会での採用内定者率は19.5と目標値を上回り、効果的な支援であったと考える。</p> <p>○就労支援により、障がい者の就労サービスの年間延べ利用者数は前年度を287件上回っている。また、今年度の一般就労への移行者は17名となっており、障がい者が安心して働ける機会の創出に効果があった。</p> <p>○中小零細事業所従業員等定期健康診断において、3補助対象団体が健康診断を実施した。労働者の雇用環境の改善につながっており、今後も本事業の周知を図り、補助対象団体とも協力し、更なる労働者の労働環境改善につなげていく。</p>
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<p>○労働環境改善のための施策については、健康診断だけでなく勤労者福祉施策全体で効果的な事業を検討していく必要がある。</p>	<p>○若者世代からの意見聴取については、令和5年度に実施した若者へのアンケート結果を踏まえ、来年度以降の意見聴取の手法について研究し、令和6年度の若者計画策定につなげる。</p>

審議会評価及び意見

- ・若者世代からの意見聴取を行っているが、聴取した意見が実際に反映されたケースがあるのか。
- ・若者のアンケートについて、「聞かせてください」というだけでなく、「正直な気持ちを教えてください」という形で言うよりも本音に基づいて、アンケート調査が取れるのではないか。
- ・本年の4月から、いわゆる改正障害者差別解消法の施行において、民間事業者に合理的配慮が法的に義務化されるので、早急に市はチラシや文書だけでなく、できるだけ各企業の方に、研修会やそういう啓発をしてほしい。

政策評価表

3-2 まちを考え、行動する市民活動があるまち【市民活動政策】

施策の基本的な方向

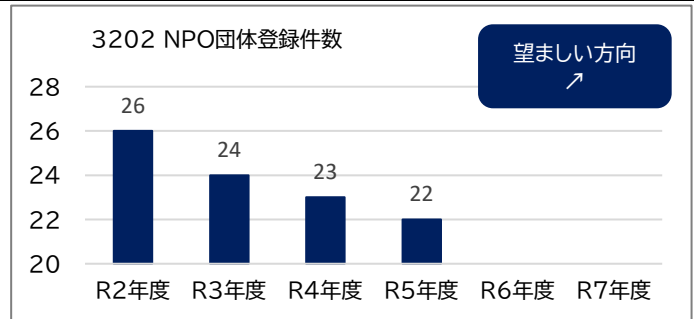
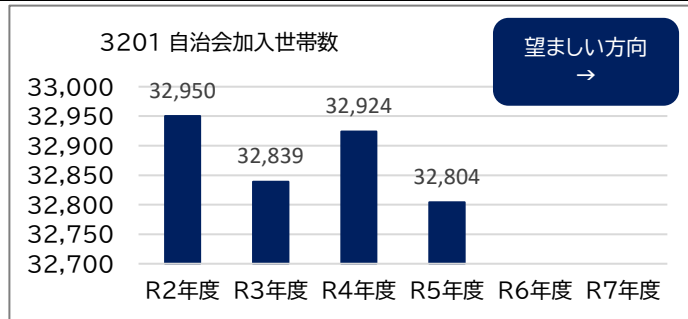
- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています
- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

該当するSDGs



KPI

3201	自治会加入世帯数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		32,950	32,839	32,924	32,804		
3202	NPO団体登録件数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		26	24	23	22		



主要な事業

- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○			地域交流センター整備事業	3213	市民部	16	9	24
			地域交流センター化に向けた地元住民との協議回数	回	-			
○	○	○	集会施設整備費補助事業	3213	市民部	新規1件 修繕1件	修繕1件	新築1件 修繕1件
			令和5年度補助金交付件数	件	新築1件 修繕2件			

- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	市民提案型地域協働推進事業	3221	市民部	11 (設5、活4、地2)	9 (設3、活4、地2)	11 (設5、活4、地2)
			令和5年度補助金交付件数(団体設立支援事業、活動団体支援事業及び地域活性化事業)	件	12 (設1、活8、地3)			
○	○	○	アダプトプログラム推進事業	3222	市民部	10	10	10
			事業活動団体数	団体	9			
○	○	○	期日前投票環境の確保	3222	選挙管理委員会事務局	2	2	2
			期日前投票所の開設箇所数	箇所	2			

○	○	○	市民顕彰事業	3224	総務部	30	32	32
			市民顕彰表彰者数	名・団体	29			

政策評価

評価者

市民部

部長

川平

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手に活躍してもらう場となる地域交流センター化について、地元協議を行い、準備が進んでいる。市内8地区での地域交流センター開設(令和6年4月)に向け、引き続き地元協議を継続していくことが必要である。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> 地域交流センター化について、地元の方が中心となり、このような施設を運営することは悪くないと思うが、市民から見るとサービスの低下と捉えてしまう部分もあるため、丁寧な対応が必要。 地域交流センターをその名のとおりに、交流の場として、ご縁や結びつきという機能を大切にしてほしい。 地域活動については2種類あり、地域をよくするために目標を決めて行うものと、課題を解決するために行うものがある。いずれも重要であり、これを踏まえて市民の活動を活発化していく必要がある。 地域交流センターや地域づくり、コミュニティづくり等、政策を打ち出しているが、縦割り行政となっており、これでは効果的な運用や活用ができない。 元気に活動する姿を見せることで、子どもたちが地域の宝、地域資源に気づき、愛着を持つことで、定住につながると思う。そのため、活動する人を助けていただければありがたい。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<p>○前年度から継続している連合自治会、公民館グループ、コミセン協議会等との地元協議では、より詳細な内容についての協議を行い、地域交流センター化の準備を進めている。</p> <p>○集会施設整備補助による自治会館修繕により、コミュニティ活動の活性化が進んだ。</p> <p>○夢の代地域活性化事業では2件、2次募包含む活動団体支援事業4件、団体設立支援事業3件が実施予定である。また、アダプトプログラム活動団体(10団体)に対し、清掃用具等の支給を行い、環境美化が進んでいる。</p> <p>○公共の福祉増進、市政の振興発展に尽くされた各分野の方を多数表彰することができた。市広報誌やHPなどを通じて、公益的な活動の功績を広く周知し、市民へ自治意識の高揚が図れた。</p> <p>○兵庫県議会議員選挙において、市役所分庁舎とイオン高砂店で期日前投票所を開設した。前回より投票者数も増え、選挙人の投票機会の確保に効果があった。</p>	<p>○令和6年4月の地域交流センター開設に向け、各地区連合自治会、公民館登録グループ、コミセン協議会等と当初の目標以上の回数の協議を行い、準備を進めたことにより、地域住民の活動を支援する機能を持ち、活動の拠点となる場を円滑に整備することができた。</p> <p>また、集会施設整備補助による自治会館修繕による活動拠点の整備により、コミュニティ活動の活性化が進んでいる。</p> <p>○夢の代地域活性化事業(2件)、活動団体支援事業(4件)、団体設立支援事業(5件)での補助金交付、また、アダプトプログラム活動団体(10団体)への清掃用具等の支給を行い、環境美化などの自主的な地域活動が進んでいる。</p> <p>○自治、教育、福祉、文化、産業など各分野における公益的活動の功績が顕著な方や、市民の模範となる善行のあった方を多数表彰することができた。その功績を市広報誌やHPなどを通じて広く周知し、市民へ自治意識の高揚が図れた。</p> <p>○兵庫県議会議員選挙において、市役所分庁舎とイオン高砂店で期日前投票所を開設した。前回より投票者数も増え、選挙人の投票機会の確保に効果があった。</p>
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
○令和6年4月の地域交流センター(8地区)開設に向け、引き続き各種団体と協議を進める。	○今後、地域交流センター運営協議会(8地区)設立に向け、各種団体と協議を進める。

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> 今年度中間評価において、令和6年4月の地域交流センター(8地区)開設に向け、引き続き各種団体と協議を進めると記載されているが、ユニバーサル社会の推進の為に、今後、障がい者にも理解できるように説明会等をお願いしたい。 ユニーアイ帆っとセンターのトイレにおむつを変えられるようなセットが設置されていますが、実際には使いづらいので、説明だけではなく、作る段階から実際に本当に使えるものかどうかを、使う人たちの意見をしっかり聞く必要がある。 地域交流センターの活用について、子ども食堂をやっている方が、場所の確保に非常に苦労されているので、そういうボランティアさんが活動しやすいように、環境整備をしていくことはすごく大事である。
--

政策評価表

3-3 愛着と誇りを感じるまち【移住・定住、関係人口政策】

施策の基本的な方向

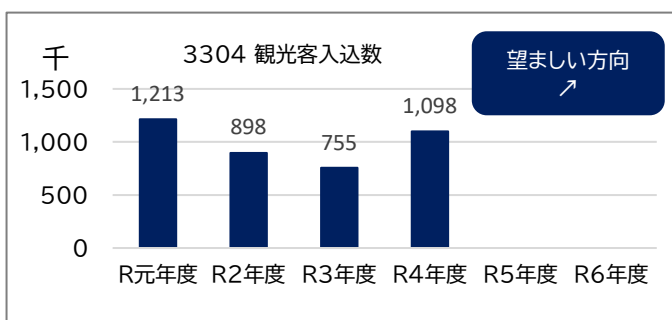
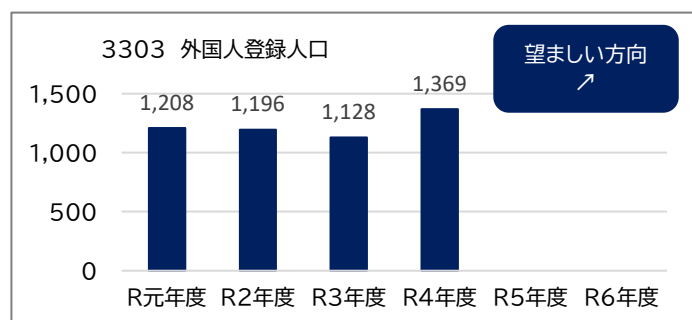
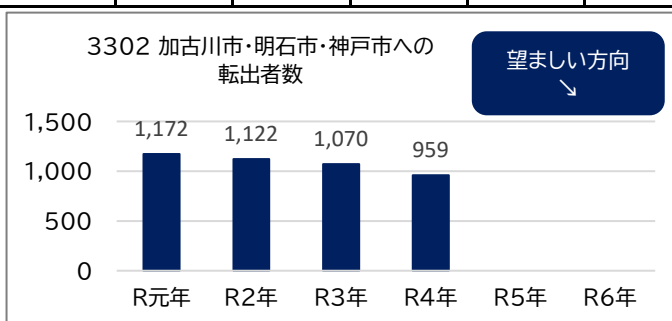
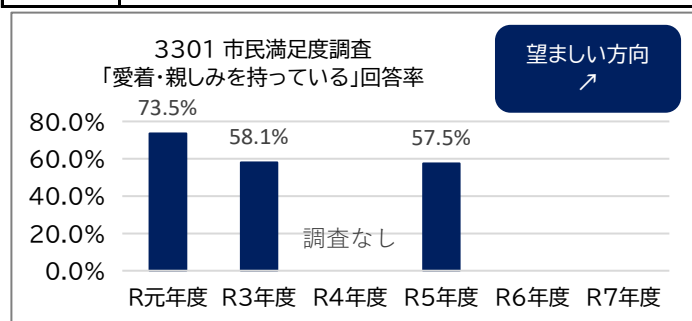
- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています
- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

該当するSDGs



KPI

3301	市民満足度調査「愛着・親しみを持っている」回答率	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		73.5%	58.1%	調査なし	57.5%		
3302	加古川市・明石市・神戸市への転出者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		1,172	1,122	1,070	959		
3303	外国人登録人口	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,208	1,196	1,128	1,369		
3304	観光客入込数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,213,324	897,620	754,979	1,098,330		



主要な事業

- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	移住・定住・若者推進事業	3313	政策部	15	3	15
			SNSを活用し高砂市での働き方を数珠つなぎで紹介	件	30			

- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	観光基盤の強化	3322	政策部	1,000,000	238,683	1,239,715
			観光客入込数	人	1,098,330			

○	○	○	ふるさと納税の推進	3323	政策部	360,000,000	85,603,000	314,722,000
			ふるさと寄附金額	円	304,589,500			
○			高砂わくわく自転車プロジェクト	3325	政策部	1,000	0	600
			サイクリングイベント参加者数	人	655			

政策評価

評価者

政策部

部長

前田

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・高砂市に則した、市の観光の考え方を整理する必要がある。
---	------------------------------

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「高砂ワクワク自転車プロジェクト」は、定着に時間がかかる事業であるため、様子を見ながら広がるまでは継続していただきたい。 ・「行ってみたい」や「見てみたい」から一歩進み、住民と触れ合う場をマップに掲載する等、「住んでみたい」をかたちにする工夫が必要だと思う。 ・高砂市民であっても高砂市の魅力を知らない学生もいるため、教育委員会とも連携し、地元愛を育む教育に力を入れてはどうか。 ・外国人登録人口や観光客入込数についてはコロナ禍の影響もあり、評価が難しい。 ・万灯祭でも演奏があったが、高砂市では定期的にジャズを演奏しているところがあり、市としてジャズをPRしてはどうか。 ・臨海企業に勤務する人が高砂駅、荒井駅を多く利用しているが、関係人口創出のため、その方々にいかに高砂市に関与していただくかが重要である。 ・祭りや神社のような歴史的なものや産業、文化などをより磨いていただき、高砂市に住んでいる人が楽しく、誇りに思うような取組をしていただきたい。 ・もっと官民連携を生むための様々な交流の機会があればと思う。 ・学生が市外・若い人の目線から高砂市をまとめた冊子を作成した。高砂市を知ってほしい、訪れてほしいターゲットが市外の若い人であれば、本冊子の写真や文章を資料として提供することも可能。可能であれば市で活用してほしい。 ・プライダルをキーワードに取り組んでほしい。地域の魅力を磨き、住民が楽しく、誇りに思えるような取組が大切だと思う。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<p>○6月結婚新生活支援事業の受付開始し、移住定住者レポート「縁の輪」を逐次更新した。今後は職員対象にシティプロモーション研修を実施し、職員の意識の醸成を促す。</p> <p>○本市の観光施策の考え方の案を作成し、ビューロー、関係課、総務委員会の意見を聴取した。</p> <p>○ふるさと納税に係る国の基準の変更があった。それに合わせた適正な運用になるよう返礼品や事務費について見直した。その過程で、返礼品の調達価格に関して交渉し、一部事業者にご協力をいただくことができた。</p> <p>○加古川市観光協会のご協力のもと、昨年度とは異なるスポットを高砂市内だけではなく加古川市にも設置する方向で調整している。秋以降実施予定。市外の方も高砂市を訪問するきっかけとしていただき、本市への交流人口の増加につなげたい。</p>	<p>○結婚新生活支援事業を行い、45件の給付を行った。移住定住者レポート「縁の輪」を逐次更新するとともに、職員対象にシティプロモーション説明会、ホームページ編集説明会を実施した。</p> <p>○本市の観光施策の考え方の案を作成し、ビューロー、関係課、総務委員会、全員協議会、総合政策審議会での意見聴取を経て、11月に決定した。</p> <p>策定した観光施策の考え方を基に、ビューローとの役割を整理するとともに補助金要綱を見直し、令和6年度当初予算編成に反映させた。</p> <p>○9月末にふるさと納税に係る国の基準の変更があり、適正な運用になるよう返礼品や事務費の見直しを行った。</p> <p>○わくわく自転車プロジェクトでは、加古川市観光協会のご協力のもと、昨年度とは異なるスポットを高砂市内だけではなく加古川市にも設置した。600名の参加があり、本市への交流人口の増加につながった。</p>
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
○市の観光施策の考え方を決定し、ビューローへの補助、市の役割を整理し、来年度予算に反映させていく。	○ふるさと納税について、新たなサイトを増やすことにより、寄附額の増額を図る。

審議会評価及び意見

- ・今後、インバウンドや万博などもあり、観光に力を入れて、活性化していく必要がある中、高砂市として、観光行政としてどのようなビジョンを持っているか。
- ・高砂というと「高砂席」や「じょうとんば」などブライダルに関連することが多いが、ブライダル＝結婚というだけでなく、それまでの過程においてご縁や結びの町などといった結び、繋がりを大事に温かみや安心感のある町にしてほしい。
- ・これから子ども支援をしていくことが謳われている中で、ブライダルに関する事業課はあるのか。
- ・観光について、従来観光というと人数を増やすことを政策として挙げていくが、人数よりも観光に来ていただいた人がいくらかお金を使っていくかの仕組みを検討する時期に来ているのではないか。

政策評価表

3-4 豊かな生きがいとつながりを感じるまち【文化・スポーツ政策】

施策の基本的な方向

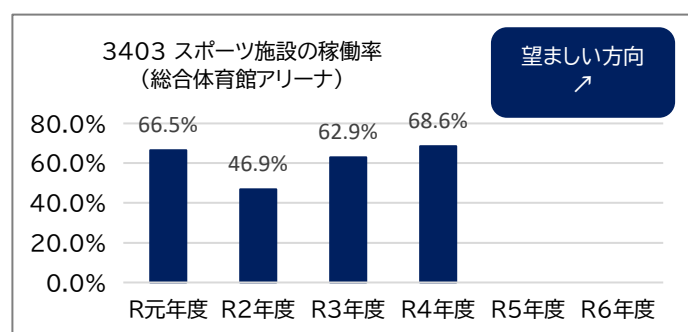
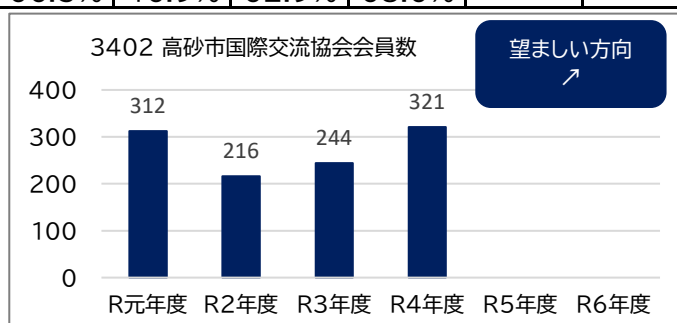
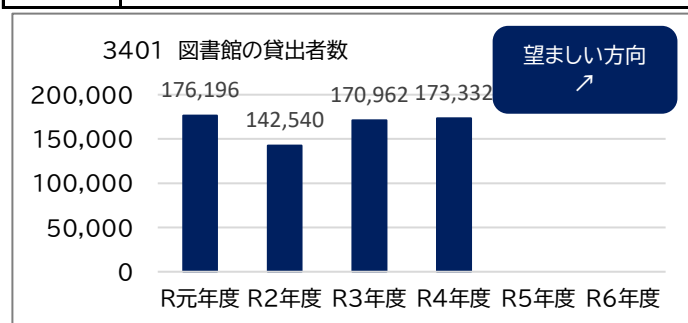
- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています
- ② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

該当するSDGs



KPI

KPI番号	項目名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3401	図書館の貸出者数	176,196	142,540	170,962	173,332
3402	高砂市国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		312	216	244	321		
3403	スポーツ施設の稼働率(総合体育館アリーナ)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		66.5%	46.9%	62.9%	68.6%		



主要な事業

- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	図書館の運営 図書館の貸出者数	3412 人	教育部 173,332	170,000	75,407	178,360
○	○	○	市民ニーズに応じた生涯学習の提供 施設稼働率(公民館)平均	3412 %	教育部 21.9	26.0	21.4	21.9
○	○	○	文化財の保存及び活用 国史跡「石の宝殿及び竜山石採石遺跡」整備事業の当面実施すべき事業のうち、当該年度の完了事業数 (事業予定期間:平成30~令和6年度)	3414 事業	教育部 5	3	0	3

○	○	第2次高砂市スポーツ推進計画の策定	3417	健康こども部	100	20	100
		スポーツ振興に関するアンケート調査の実施	%	-			
○		文化スポーツ施設の整備方針の検討	3418	健康こども部	4	0	4
		文化スポーツ施設の整備方針の決定	施設数	3			

② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	価値の高い学習内容の提供	3421	教育部	55.0	57.1	56.8
			教育センターの稼働率	%	53.1			

政策評価

評価者 健康こども部 部長 藤田

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存活用地域計画作成作業による市の文化財の基本的な考え方の整理が必要である。 ・市民プールについて、代替案や指定管理運営期間の延長について検討が必要である。 ・第2次スポーツ推進計画の策定に向け、アンケート調査等による市民ニーズの把握が必要である。 ・スポーツ施設や文化施設の今後のあり方について、整備方針の検討が必要である。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	特になし
------------------	------

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<p>○市民プールの廃止について、プール機能の代替を検討する間、安全確保を条件に最大2年間延長することとし、今後2年間の延長の間に幅広い年齢層が年中利用できる室内プールについて民間手法を用いた建設・運営方法の調査研究を進めていく。</p> <p>○図書館における貸出者数について、コロナ禍以前には及ばないものの、各種イベントの開催等により増加傾向にある。</p> <p>また、生涯学習については、公民館等において、若年層を対象とした講座を含めた新たな講座を開始しており、参加者の拡大を図ることで、学び、活躍する人の推進に努めている。高齢者大学の講座においても、アンケートや受講の様子を参考に歴史、文化、芸術、健康等の講座を実施しているが概ね好評である。</p> <p>○文化財の保存活用については、史跡整備委員会で今年度の事業方針を確認し、整備を進めている。また、文化財保存活用地域計画協議会を開催し、計画の作成も進めている。</p>	<p>○市民プールの廃止について、プール機能の代替を検討する間、安全確保を条件に最大2年間延長することとし、今後2年間の延長の間に将来の利用方法を見据え、学校水泳や幅広い年齢層の市民が年中利用できる室内プールについて、民間手法を用いた建設・運営方法など、調査研究し課題解決に向け検討を進めた。</p> <p>○総合運動公園内のスポーツ施設(野球場、陸上競技場)及び文化会館について、建物の老朽化等により大規模改修また建替えの検討が必要な時期であることを踏まえ、公共施設全体最適化計画に基づき、将来の人口動態や利用ニーズにあった施設となるよう今後の施設のあり方について検討を進めた。</p> <p>○図書館においては、各種イベントが予定どおりに開催できたこと、また小中学校の学校司書や教職員と連携したことで、読書の推進の面において効果があった。</p> <p>○公民館においては、新たに地区公民館で社会教育講座を開催したこと、若い年齢層を対象とした講座を開催したこと、身近な場所における学習機会の提供に効果があった。</p> <p>○国史跡「石の宝殿及び竜山石採石遺跡」整備事業において、案内・解説施設を設置したことで、観光資源の活用において効果があった。</p> <p>○教育センターにおいては、高齢者大学の講座を実施することで、高齢者の集う場、学ぶ場の提供について効果があった。</p>

実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<p>○総合運動公園内の野球場、陸上競技場について、公共施設全体最適化計画に基づき、利用者等市民の意見聴取を行い、今年度内にあり方を検討する必要がある。</p> <p>○生涯学習については、講座によって参加人数が少ないものがある。できる限り多くの市民が参加してもらえような講座内容を検討する。</p>	<p>○総合運動公園内の野球場、陸上競技場について、公共施設全体最適化計画に基づき、施設のあり方の検討を進めたが、今後の建替えや大規模改修するにあたり、財源や広域利用を検討し、また、利用者、市民ニーズ等を幅広く聴取するなど将来を見据えた適正規模の施設となるよう多くの課題整理を行う必要がある。</p> <p>○生涯学習においては、幅広い世代の参加を促す必要があるため、講座内容について検討を行う。</p> <p>○高齢者大学においては、学生数が減少しているという課題があり、学習意欲を高める講座など受講生の増加に向けた検討を行う。</p>

審議会評価及び意見

- ・図書館は同じ本を何冊も置かないので、誰かが利用すると、なかなか自分の番にはたどり着けない。もう少し冊数を減らすことができればより本の回転率が上がるのではないか。
- ・いったい図書館の本がどれだけ動いているのかというのは一応調べてもいい時期なのではないか。
- ・高砂市に美術館になるものを、市として作る計画はあるのか。

政策評価表

4-1 市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】

施策の基本的な方向

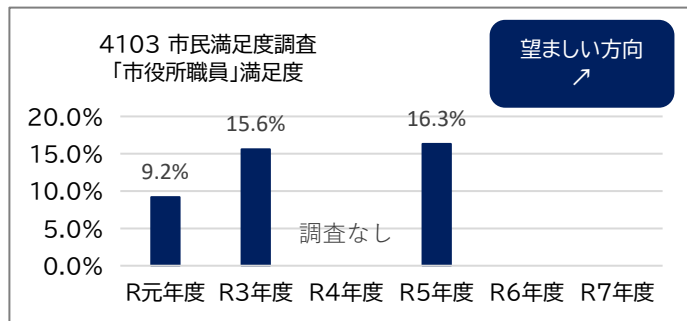
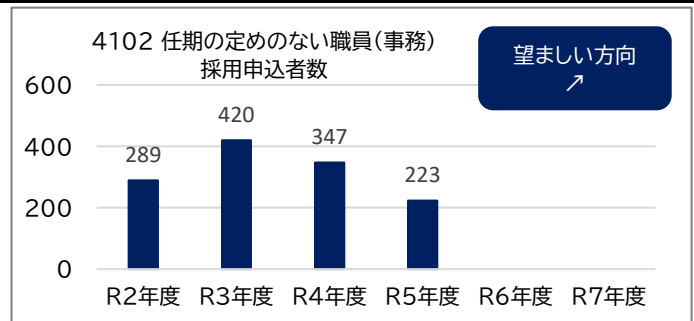
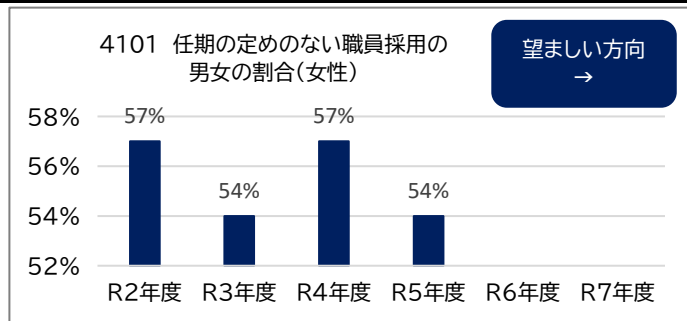
- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています
- ② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します
- ③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

該当するSDGs



KPI

4101	任期の定めのない職員採用の男女の割合(女性)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		57%	54%	57%	54%		
4102	任期の定めのない職員(事務)採用申込者数	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		289	420	347	223		
4103	市民満足度調査「市役所職員」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9.2%	15.6%	調査なし	16.3%		



主要な事業

- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7				指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	時間外縮減 平成28年度の実績値以下に抑制(災害等突発的な業務を除く)	4111 %	総務部 100	100	100 (7末)	100
○			定年引上げに伴う高齢期職員の活用できる 人事管理制度の構築 制度の具体的な運用方法の決定及び職員への 制度の周知	4111 %	総務部 100	100	50	100
○			人材育成支援システム導入事業 人材育成支援システム導入	4111 %	総務部 -	100	50	100

② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○		職員研修の実施	4122	総務部	9	9	13
			庁内組織と共同実施した研修の件数	件	-			

③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	庁内インターンシップ制度による契約・財政事務の研修	4131	財務部	30	31	51
			行政全般をマネジメントできる職員の育成を図るための契約・財政事務の研修	人	37			

政策評価

評価者

総務部

部長

荻野

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・時間外縮減を今後も進めていくために、職員への周知徹底などの継続的な取組を続けていく必要がある。 ・職員による地域の課題解決への支援は改善の余地があり、職員の能力向上を図る必要があるため、必要な研修等を行う。
---	---

前年度 審議会評価及び意見	・市民対応よりパソコンでの業務を優先させてしまうと本末転倒である。市役所の方々は市民への対応が第一であり、そのためにパソコンでの事務仕事をしている点を押さえていただきたい。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<p>○職員への周知徹底等により、時間外勤務は現在目標実績をクリアしており、職員の働き方改革に効果があった。</p> <p>○定年延長制度の運用開始に向け、詳細ルールを策定中である。9月以降、対象者に向けて制度説明会を実施し、制度の周知を図る。</p> <p>○人材育成支援システム導入に向けて計画通り進捗している。来年度以降の新システムの運用に向け、構築・試験運用を行っていく。</p> <p>○庁内複数部署による共同研修を企画実施することで、全庁的な課題の浸透に効果があった。</p> <p>○庁内インターンシップ制度による財務研修を実施し、財務事務知識の習得による職員の能力向上に効果があった。</p>	<p>○職員への周知徹底等により、職員の長時間労働の抑制を行った。労働時間管理において健康管理に効果があった。</p> <p>○60歳を迎える年度となる職員を対象者として、制度説明会やキャリア研修を実施し、併せて翌年度以降の働き方についての意向調査を行うなど、高齢期の職員の活用に対し、最大限活躍してもらう人事管理制度の構築に一定の前進があった。</p> <p>○人材育成支援システムについてはシステム構築を行った。来年度から本格運用を開始する。このことにより、人事評価のデジタル化を行い、職員一人ひとりの能力向上に資する取り組みを支援し、人材マネジメントを活用し人材育成を行うための環境構築に効果があった。</p> <p>○各部門が行う施策を職員に浸透させるとともに、自身の業務への関連付けを行うことや必要となる能力の向上に寄与することができた。</p> <p>○財政契約事務については、延べ51人が研修受講することにより、契約・財政事務についての知識を習得させることができた。</p>
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<p>○時間外縮減を今後も進めていくために、職員への周知徹底などの継続的な取組を続けていく必要がある。</p> <p>○職員の市民対応や接遇向上など引き続き取り組んでいるが、さらなる職員の能力向上を図る必要があり、必要な研修等を行っていく。</p>	<p>○定年延長となった職員の職責や配置について、制度完成に向け、適切な運用方法を検討していく必要がある。</p> <p>○人材育成については、今年度改定した人材育成基本方針に基づき、庁内の検討委員会の中で協議しながら諸課題に対応していく。</p>

審議会評価及び意見

- ・市民が求める能力を持つ人材とはどういうことか。市民が何かを求めた際に、全て解決してくれる人材を育てるのか、または、何かに特化した人材なのか。
- ・世間的に思われているよりも、市職員の業務は非常にハードであると思っている。上の年代の退職が増えているとも耳にする機会も増えたが、原因等はあるのか。

政策評価表

4-2 つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】

施策の基本的な方向

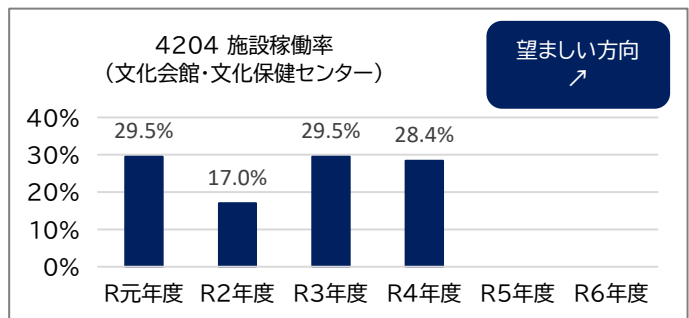
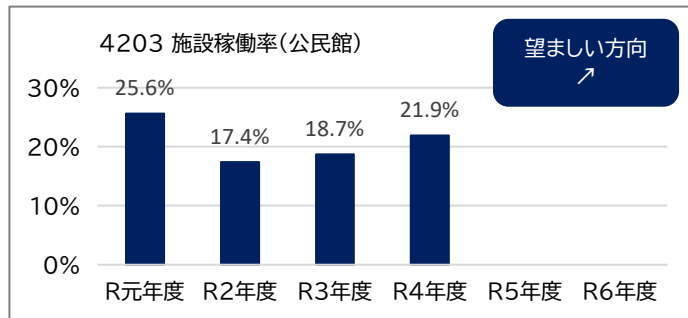
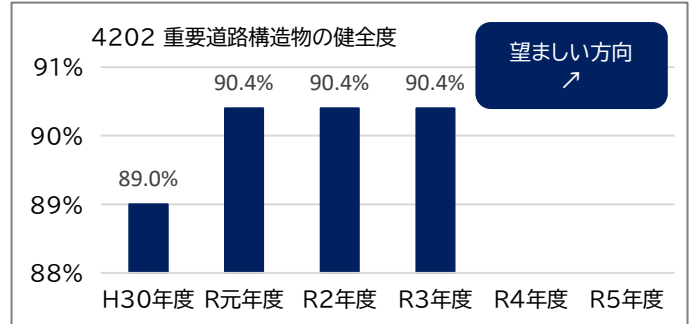
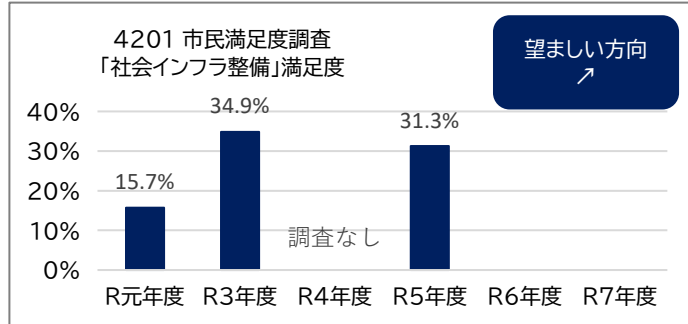
- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています
- ② 省力化と広域化を進め、安心で効率的な上水道及び下水道事業を行っています
- ③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています
- ④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

該当するSDGs



KPI

4201	市民満足度調査「社会インフラ整備」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		15.7%	34.9%	調査なし	31.3%		
4202	重要道路構造物の健全度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		89.0%	90.4%	90.4%	90.4%		
4203	施設稼働率(公民館)平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		25.6%	17.4%	18.7%	21.9%		
4204	施設稼働率(文化会館・文化保健センター)平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		29.5%	17.0%	29.5%	28.4%		



主要な事業

- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています

実施年度			対象事業		R5年度対象事業指標			
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公共施設最適化計画の推進	4211	政策部	100	100	100
			公民館等におけるトイレの整備方針及び計画の整理を行う。	%	100			
○	○	○	播磨臨海地域道路の促進	4214	都市創造部	1	1	1
			播磨臨海地域道路整備促進大会の開催	回	1			
○	○	○	連続立体交差推進事業	4215	都市創造部	50	30	50
			連続立体交差事業に関する調査業務 (R4年度20%、R5年度50%、R6年度100%)	%	20			

② 省力化と広域化を進め、安心して効率的な上水道及び下水道事業を行っています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○			米田水源地更新事業 (詳細設計)	4221	上下水道部	60	20	60
			詳細設計進捗率(2箇年の債務負担) (R4:40% R5:60%)	%	40			

③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○		公園整備事業	4232	都市創造部	100	50	100
			市ノ池公園大型複合遊具改修工事、みどりの 相談所の空調設備改修工事の実施。	%	0			

④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公共施設における課題整理	4242	政策部	100	100	100
			公民館等におけるトイレ整備の考え方の整理	%	-			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・すべての人が利用しやすい公共施設のトイレ等の整備の考え方の整理が必要である。</p>
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響もあるため、単純な利用率の低下だけで施設の廃止を決定すべきではない。 ・量としては減らしたとしても、住みたいまちにつなげるため、質的に評価される公共施設は増やすべきである。 ・各施設は建設時に目的があり建てられたものであるため、廃止にあたっての説明の際、その当初の目的が達成されたか、又は、別のかたちで実現、代替されたかの説明が必要かと思う。 ・施設の最適化については、削減する部分も必要であるかと思うが、当初の目的を踏まえ、必要であれば、市民サービスを他で提供する代替的な手段についても考えていただきたい。 ・コロナ禍で、市が管理する公共施設と指定管理者が管理する施設で利用できる条件が異なり、利用しづらい点があるため、市と指定管理者、また、部署間の相違についても調整いただきたい。 ・市民プールがなくなるなど、施設の廃止ばかりで寂しい。人が集える、満足度のような部分にも配慮してほしい。 ・向島公園はよく人が集まっている。人が集まるということは、何か魅力があると思うため、そこにヒントのようなものを見つけながら探っていただきたい。
--------------------------	---

<p>今年度中間評価 実施し、効果があったこと</p>	<p>今年度最終評価 実施し、効果があったこと</p>
<p>○播磨臨海地域道路整備促進大会を7月22日に高砂市で開催し、約900人の参加があった。地元の熱い思いを国に届け、整備促進に向けた効果があった。</p> <p>○荒井駅周辺地区まちづくり協議会、高砂駅南地区まちづくり協議会において先進事例の視察を実施した。会員の見識を深めることができ、基本計画策定に向け効果があった。</p> <p>○米田水源地更新事業については、来年度からの工事に向けて、現在、土木、建築、機械及び電気各工種における設計図書等の作成を進めている。</p> <p>○公園施設長寿命化計画に基づき、市ノ池公園大型複合遊具改修工事、みどりの相談所の空調設備改修工事を発注した。</p> <p>○各公民館トイレの整備方針や計画を策定した。今後計画に則った事業化に向け進めて行く。</p>	<p>○播磨臨海地域道路の整備促進については、整備促進大会を開催し、地元の熱い思いを国に届けることで、整備促進に向け効果があった。また、11月、12月には都市計画決定に向けた素案の説明会を実施し、住民の意見を伺うとともに、理解促進につなげることができた。</p> <p>○連続立体交差推進事業では、荒井駅周辺地区、高砂駅南地区まちづくり協議会の部会において、まちづくり構想を策定した。今後も、まちづくり計画策定に向け公共施設及び道路における計画的な整備を進めていく。</p> <p>○米田水源地更新事業において、各工種の設計図書等の作成を行い、令和6年度から実施する工事の予算措置を行った。計画どおり進捗しており、安心して効率的な水道事業が進んでいる。</p> <p>○公園施設長寿命化計画に基づき、市ノ池公園大型複合遊具改修工事、みどりの相談所の空調設備改修工事を実施した。</p> <p>また、市ノ池公園の大型複合遊具改修に伴い、既存の遊具のお別れイベントや新しい遊具のお披露目式を企画し、市ノ池公園に愛着を感じる人を増やすことに効果があった。</p> <p>○各公民館トイレの整備方針や計画を策定を策定することにより、すべての人が利用しやすい施設整備が進んでいる。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p>
<p>○市ノ池公園の大型複合遊具改修に伴い、お別れイベントを企画し、新しい遊具のお披露目式を実施する。</p>	<p>○播磨臨海地域道路について、来年度も第2回目の説明会を行い住民の理解を深めてもらう必要がある。</p>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・新しくできる曾根の地域交流センター駐車場について、駅から近いこともあるのでユーアイ帆っとセンターのように駐車券で施設を利用する人のみしか使えないシステムにしたらどうか。 ・昨年、発表された「播磨臨海地域道路」ルート案の市内関係部分について、市はどう評価しているか。 ・「播磨臨海地域道路」ルート案策定にあたり、市の意見を国、県にあげる機会はあったのか。あったとすればどのような意見をあげられたか。 ・今回、発表された「播磨臨海地域道路」ルート案について住民から不安の声が出ているが、市としてどう対応していくか。 ・播磨臨海道路ができるとなると生活している生活圏が変わってしまう場合があるので、市民の声をもっと聴いてほしい。
--

政策評価表

4-3 情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】

施策の基本的な方向

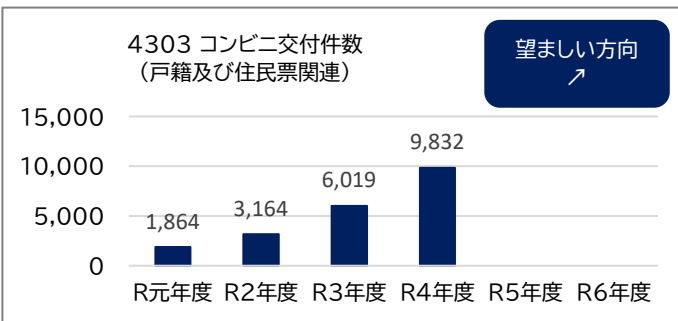
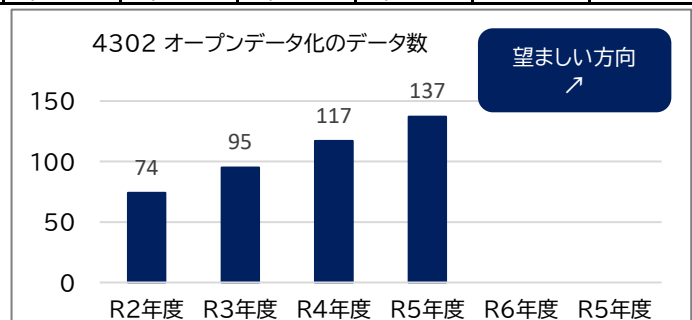
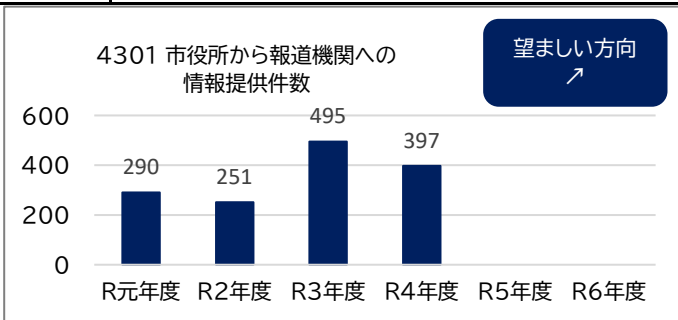
- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます
- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます
- ③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

該当するSDGs



KPI

4301	市役所から報道機関への情報提供件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		290	251	495	397		
4302	オープンデータ化のデータ数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5年度
		74	95	117	137		
4303	コンビニ交付件数(戸籍及び住民票関連)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,864	3,164	6,019	9,832		



主要な事業

- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	わかりやすい・伝わる広報	4311	政策部	4	0	10
			職員へ浸透のための周知の回数	回	3			

- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	RPAソフトウェア導入事業	4321	政策部	30	26	38
			適用業務件数	件	26			

③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標		R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○			地理情報システム導入事業	4331	政策部	60	58	63
			統合型・公開型地理情報システムに搭載するデータ項目数	件	57			
○	○	○	デジタル活用推進事業	4331	政策部	90	96	96
			講習会参加者の満足度	%	—			
○	○	○	未来技術社会実装事業	4331	政策部	4	3	3
			提案型実証事業実施事業者数	件	—			
○	○	○	公共施設予約システム更新事業	4332	政策部	4	0	3
			オンライン決済対応施設数	施設	—			
○	○	○	行政手続きのオンライン化の推進	4332	政策部	110	84	111
			電子申請対応手続き数	手続	—			
○	○	○	公金収納のキャッシュレス化の推進	4332	会計課	3以上	1	3
			証明手数料等のキャッシュレス化に向けての、公金収納キャッシュレス化検討委員会の開催数	回	3			
○	○		コンビニ交付サービスの利用促進	4332	市民部	11,040	6,658	16,458
			コンビニ交付件数	件数	10,586			
○	○	○	自治体情報システムの標準化・共通化の推進	4333	政策部	100	100	100
			(仮称)部会設置要綱の策定	%	—			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ規制と合わせ、市民・職員の負担減につながる業務内容の見直しが必要である。 ・公金収納キャッシュレス化については、公共施設の予約に伴うキャッシュレス化についても、システム導入時に各部署と情報を共有しながら合わせて検討していく必要がある。
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションとして、Youtuberの育成等、高砂市が全国的に知られるような企画をしてはどうか。 ・他市のものと比較して、広報たかさごがとても地味に感じるため、読みたいと思うような工夫が必要ではないか。 ・様々な部署が多くの活動を行っている中、それが市民に伝わっていないケースが多い。シティプロモーションについて改めて考えていただきたい。 ・知名度の向上のためには、良くも悪くも目立つシティプロモーションが有効。高砂市も、高砂らしさ、取組の広報が最優先であると思う。 ・市ホームページがリニューアルされたが、トップページに新着情報や力を入れている面などが見づらく、使いづらくなったと感じる。 ・市の各種届出様式や必要書類をホームページに掲載し、来庁前に準備ができる等、各種手続きの手間を軽減してほしい。 ・市の手続きに対する疑問を事前に整理できるホームページにしていきたい。 ・少子化、人口減少に対抗できるのはデジタル化だと考えるため、企業や市自らのデジタル化をぜひ進めてほしい。 ・発信された情報が繋がっていく、コミュニティ作成や地域共生社会づくりなどの協働に繋がっていくような、市全体に広がる仕組みができればと思う。
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>OGISについては、デジタル活用推進員を対象に研修会を実施した。今後は、市民要望を部署間で共有できるレイヤーを構築していく。</p> <p>○一般の市民を対象にスマートフォン講習会を開催した。人事課の協力で若手職員によるサポートもあり、デジタルデバイドへの対応として有効な講習会となった。</p> <p>○オンライン決済に対応する施設予約システムを選定した。10月の運用開始に向けて、担当課及び指定管理者と準備を進めていく。</p> <p>○高砂市DX推進ビジョンに基づき、行政手続きオンライン化部会を設置し、推進体制を構築した。今後は、新たな電子申請システムの導入を進め、既存手続きの移行、新たな手続きの導入を検討する。</p> <p>○マイナンバーカード取得者に対し、各種証明書がコンビニで取得できる案内チラシを作成し、継続的な啓発により、交付件数は前年度同時期と比較して約57%増加した。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○10・11月に「シティプロモーション行動指針」説明会、1月に計4回のHP編集説明会を開催し、シティプロモーションの浸透及び職員の行動促進に効果があった。</p> <p>○地理情報システムに搭載するデータ項目数について、当初目標値を上回ることができた。今後は、搭載されたデータのメンテナンスを確実に行うとともに、利活用が図られるよう取り組んでいく。</p> <p>○スマホ講習会での参加者満足度では、目標以上の高評価をいただくことができた。今後は、適宜ニーズを把握し、県や国の事業の活用や、地域での実施も視野に入れ、講習会の実施方法を検討していくとともに、デジタルデバイド対策などの取組によりDXをさらに推進していく。</p> <p>○コンビニ交付サービスについて、ホームページ、広報たかさごなど様々な媒体を活用するほか、窓口においてもコンビニ交付の案内や操作方法のチラシ配布・説明による普及促進に努めており、交付件数は前年度同時期と比較して約66%増加した。今後も引き続き、マイナンバーカードの普及並びにコンビニ交付サービスの利用促進を図っていく。</p> <p>○自治体情報システム導入に向けて担当部局と打ち合わせ等を実施し、準備を進めた。また、2月には導入委託のプロポーザルで導入業者を決定し、4月以降の準備を進めた。今後は、国や県、他団体の動向を注視するとともに、事業者や担当部局とも調整しながら円滑な導入に向けて取り組んでいく。</p>

実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<p>○提案型実証事業については、8月末時点で3事業者と契約し、7月末から実証事業を開始した。今後、実証事業をもとに検証を行い、未来技術社会実装事業の方向性を検討していく。</p>	<p>○実証事業を実施し、各事業について評価・分析を行った結果、実装には至らなかったが、実証事業で得られた課題等を踏まえ、次年度は多様な主体との連携などを進めながら実証事業をするとともに、デジタル地域ポイントなどを調査・研究していく。</p>

審議会評価及び意見

- ・デジタル推進についても、県と一緒に推進していきたい。
- ・高校生の医療無料化や観光など、高砂市としてもっとアピールしたらどうか。
- ・高砂市の人口も減っており、寂しく感じるため、高砂にとどまってもらえるように、アピールの仕方を考えていく必要があると思う。
- ・役所の情報はかなり多い。このたくさんの情報がある中、情報の取捨選択ができるようにキャッチフレーズをつけてほしいと思っている。
- ・情報の取捨選択については、市民にとって難しい部分もあるため、そこにも工夫が必要ではないか。
- ・以前の審議会でも市のPRについての課題があるという意見があったが、現状、具体的には市の取組をどのように伝えているのか。また、効果的なPRとはどのようなものだと考えているか。
- ・情報公開制度もできて時間が経つと思うが、市民が情報公開制度を利用して、情報公開は何件ぐらいあるのか。
- ・BANBANで、地域の情報をもっと出せるのであれば放送していただきたい。意外にテレビで視覚的に見たものは、人づてに伝わっていくことが結構多い。
- ・イベントとかお祭りが、特に若い子たちには一番広がるのではないかと思う。例えば、商店街で若手の美術家の展覧会に使ったり、フェスをやったりした方が広まるのではないかと思う。
- ・役所の関係で職員にLINEを入れてもらったが、便利である。情報を見てみたら、市役所の内容が出ている。会議等の情報が出てくるので、入れてもらってから割とよく見ている。助かっている。
- ・自分は家では、テレビを一切見ないので、ほとんどがインスタグラム、フェイスブック、ティックトックの類のものしか見ない。その中で、だらだらでもいいので、市の情報を流す。ホームページよりも、だらだらでもいいので発信していく方が若い世代には、情報が向くと思う。
- ・ほとんど広報誌を活用している。情報がどんどん流れてくるが、量が多すぎて処理しきれないということは事実ある。
- ・設置するカメラの映像を発信して、ずっと流している街がある。もちろん個人情報等の問題等もあると思うが、流しているところで流しっ放しにするのも意外と人気が出ると思う。
- ・世代別で情報の入手方法が変わってきている。
- ・情報提供という意味では、窓口での対応の際に、我々が聞きに行った時、情報提供の際に二の足を踏まれる場合が多いように思う。情報提供の対応については、個人の窓口でも積極的に情報提供をしていただきたい。

政策評価表

4-4 人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】

施策の基本的な方向

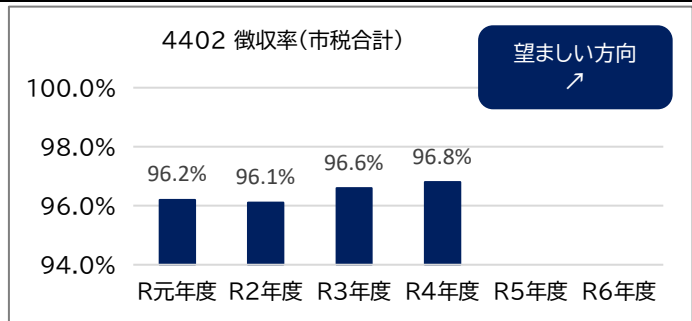
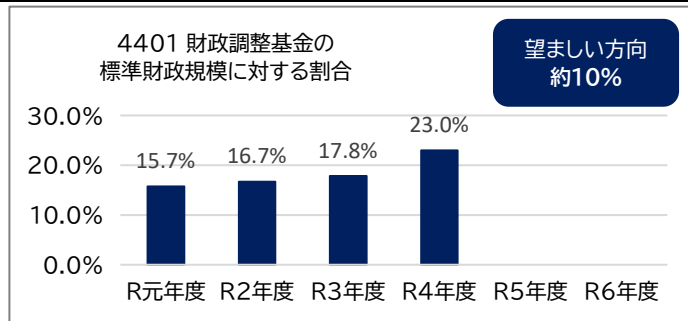
- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています
- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています
- ③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

該当するSDGs



KPI

4401	財政調整基金の標準財政規模に対する割合	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		15.7%	16.7%	17.8%	23.0%		
4402	徴収率(市税合計)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		96.2%	96.1%	96.6%	96.8%		



主要な事業

- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	持続可能な財政運営のための予算編成	4411	財務部	20	41	56
			財政調整基金残高	億円	49			

- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています

実施年度			対象事業			R5年度対象事業指標		
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	市税徴収事務事業 (公平・公正な税務行政の実現)	4422	財務部	96.7	37.3 (7末)	96.7
			徴収率(市税合計)	%	96.8			
○	○	○	債権管理事務事業 (債権回収の指導・強化)	4422	財務部	4	2	4
			四半期ごとの債権担当ヒアリング実施	回	4			
○	○	○	市有財産の売却及び利活用	4423	財務部	1	0	5
			市営住宅跡地等を一般競争入札等により売却	件	4			

③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

実施年度			対象事業	R5年度対象事業指標				
R5	R6	R7	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○			(仮称)アスパ高砂市民サービスコーナーの開設	4432	市民部	100	25	100
			(仮称)アスパ高砂市民サービスコーナー開設準備	%	-			
○	○	○	企業版ふるさと納税の推進	4433	政策部	1	1	5
			企業版ふるさと寄附金 件数	件	1			
○	○	○	SDGsの普及促進	4433	政策部	12	5	15
			SDGsに関する情報発信を行った回数 (SNS投稿件数)	回	12			
○	○	○	補助金の点検と評価の実施	4435	政策部	100	50	100
			補助金の点検と評価の実施率	%	-			
○	○		内部統制制度構築事業	4435	総務部	3	0	1
			内部統制制度の導入、実施に必要な体制、必要な文書等の検討を行うため、庁内検討委員会を実施する。	回	5			

政策評価

評価者

財務部

部長

月嶋

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・使用料の見直しについて、具体的な検討ができなかった。無料施設の有料化の検討について課題が残った。
---	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高砂市は歳出において堅実すぎる。重点的に取り組む事業等、部分的に力を入れるためには一時的にバランスを崩す必要もある。 ・市民からの目線で意見を出すと、総合的になってしまうため、市で優先順位をつけていただき、予算を平等でなく、重要なところに多く出していきたい。 ・市の会議体に、地域で活動する団体や企業の参画が少なく、官民協働から遠い。 ・国や県のおりの政策ではなく、地域を見た政策を考えてほしい。 ・少子高齢化について本気で議論が必要。人口減少により経済規模の維持ができなくなる。どのような対策を講じるべきか、総合政策審議会等でもっと本格的に議論すべき。 ・総合政策審議会の委員構成として、女性や若い世代を増やそうという方針も理解できるが、団体枠として障がい者団体も加えていただきたい。 ・市民は具体的なものを求めているため、SDGsやデジタル化という流行語に踊らされることなく、抽象的な理念を繋ぎ、市民にとって良いように動いてほしい。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○持続可能な財政運営のための財政調整基金残高は確保できている。また、公平公正な賦課徴収及び債権管理に努めることで、目標徴収率は達成できる見込みである。</p> <p>○市有土地4件について売却の目途が付き、財産の整理が進んでいる。</p> <p>○(仮称)アスパ高砂市民サービスコーナーの開設に向けて、市民への周知や施設整備の調整を進めている。</p> <p>○2者からの企業版ふるさと納税の申し出による、協働での地域づくりやSNS等の発信によるSDGsの普及促進を行い、官民連携によるまちづくりを進めている。</p> <p>○補助金の自己評価を実施し、今後の点検・評価の準備を行っており、全庁的な執行体制の構築を進めている。</p> <p>○内部統制制度構築に向けて、庁内研修を行い、今後の庁内検討委員会の実施準備を進めている。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>○持続可能な財政運営のための財政調整基金は約50億円(予算ベース)確保できた。また、公平公正な賦課徴収及び債権管理に努めることで、目標徴収率は達成できる見込みである。</p> <p>○市有土地についても前年度を上回る5件の売却を実施し、財産の整理を進めることができた。民間事業者との意見交換を延べ16件実施し、更なる整理・利活用を進めている。</p> <p>○令和6年4月からアスパ高砂3階に市民サービスコーナーを開設することにより、従来対応できなかった平日の時間外や土・日曜日、祝日へのサービス拡充を図ることができた。</p> <p>○前年度を上回る5者からの企業版ふるさと納税により将来にわたる元気なまちづくりに効果があった。また、SDGsに関する情報発信を前年以上に実施しており、重点評価指標である「SDGsの取組を実践している人の割合」の向上に効果があった。</p> <p>○内部統制制度の構築にあたり、行政手続法、規則等法令の遵守にかかる「行政リーガルドック」を実施したことで、事務が改善され、導入に向けての進捗があった。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○(仮称)アスパ高砂市民サービスコーナーについては、業務集約に伴う取扱業務の変更について、チラシの配布等の実施により利用者等に周知を強化する必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>○アスパ高砂3階の市民サービスコーナーについては、サービス内容や利用促進の周知を引き続き行う必要がある。</p>

審議会評価及び意見

・市において、重点的に事業等を取り組むのであれば予算の配分を平等ではなく、一時的にでもバランスを崩す必要がある。

・将来の高砂市を考え、市を活性化するためには、バランス重視ではなく、一時的にバランスを崩して、重要なところに予算配布していくということになってくると思う。